

【施策02】生涯学習

～生涯を通じて学び、スポーツに親しめるまち～

- ◆展開方向01: 市民の主体的な学習や活動を支援するとともに、学習の成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進めます。

1	視聴覚センター事業費	89
2	尼崎学びのサポート事業費	91
3	学社連携推進事業費	93
4	成人教育事業費	95
5	PTA連合会等補助金	97
6	阪神南地区社会教育委員協議会等負担金	99
7	生涯学習推進事業費(講座)	101
8	社会教育・地域力創生事業費	103
9	尼崎学びのサポート事業費	105
10	施設維持管理事業費(公民館)	107
11	地域学習館関係事業費	109
12	図書館行事事業費	111
13	としょかん英語学習応援事業費	113
14	障害者等サービス事業費	115
15	図書等購入事業費	117
16	図書館サービス網関係事業費	119
17	資料整理事業費	121
18	施設維持管理事業費(図書館)	123
19	日本図書館協会等負担金	125
20	旧梅香小学校敷地複合施設整備事業費	127
21	施設整備事業費(公民館)	128
22	北図書館指定管理者管理運営事業費	129
23	施設整備事業費(図書館)	130

- ◆展開方向02: 健康の保持・増進を図るため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組みます。

1	「スポーツのまち尼崎」促進事業費	131
2	ふれあいスポーツ推進事業費	133
3	生涯スポーツ・レクリエーション事業費	135
4	市民スポーツ振興事業費	137
5	スポーツ大会事業費	139
6	学校開放事業費	141
7	学校プール開放事業費	143
8	地区体育館等施設運営事業費	145
9	体育協会等補助金	147
10	阪神南地区スポーツ推進委員会等負担金	149
11	地区体育館等指定管理者管理運営事業費	151
12	指定管理関係経費(屋内プール・地区体育館)	152
13	地区体育館等整備事業費	153

(このページは白紙です)

- ◆展開方向03: 生涯学習やスポーツ活動を通じて、生きがいがづくりや地域での交流を促進していきます。

1	家庭・地域教育推進事業費	155
2	市民参加・交流・連携推進事業費	157
3	旧梅香小学校敷地複合施設整備事業費	159

平成28年度 事務事業シート（平成27年度決算）

事務事業名	視聴覚研修事業費	B34A	事業分類	ソフト事業
根拠法令	—		事業区分	裁量的
個別計画	—		会計	01 一般会計
事業開始年度	昭和60年度		款	50 教育費
施策	02 生涯学習		項	05 教育総務費
			目	20 教育総合センター費

施策の展開方向	(02-1) 市民の主体的な学習や活動を支援するとともに、学習の成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進める。		
局	教育委員会事務局	課	教育総合センター
所属長名	佐藤 喜代子		

① 事業概要

事業実施趣旨	本市の視聴覚教育振興のため、社会教育関係の研修及び普及事業の推進を図るとともに、視聴覚ライブラリーの充実と利用の奨励を図る。		
対象 (誰を・何を)	児童生徒・教職員・市民		
求める成果 (どのような状態にしたいか)	16ミリフィルム、ビデオテープ、DVD等の整備・充実により、市民・学校等の利用や活用が活性化され、生涯学習の推進につなげる。		
事業概要	16ミリ映写機操作講習会の実施をはじめ、フィルム、ビデオテープ、DVD等の整備・充実により、市民・学校等の利用を促進する。		
実施内容	<p><平成27年度実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・16ミリ映写機操作技術講習会(社会教育関係) 1講座 2回 7月30日 10月22日 計 13名 ・視聴覚機器操作講習会(一般普及関係) 1講座 随時 ・ビデオ操作講習会(一般普及関係) 1講座 随時 ・視聴覚機器・視聴覚ライブラリー貸出し 受付件数 14件 教具貸出 7件 教材貸出 39件 		

② 事業費

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	98	100	100	
需用費	52	50	0	消耗品費
備品購入費	46	50	100	ビデオ教材・機器等
人件費 B	2,691	2,791	2,146	
職員人工数	0.12	0.13	0.13	
職員人件費	949	1,030	1,040	
嘱託等人件費	1,742	1,761	1,106	
合計 C(A+B)	2,789	2,891	2,246	
C 国庫支出金の財源内訳				
市債				
その他				
一般財源	2,789	2,891	2,246	

③ 事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	利用人数(視聴覚ライブラリー及び視聴覚センター利用人数)							単位	人	
目標・実績	目標値	54,000	達成年度	28年度	25年度	53,228	26年度	50,680	27年度	48,254
27年度の目標に対する達成状況	<input type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input checked="" type="checkbox"/> 下回った 教育関係者・市民からの視聴覚センターへの期待は大きく、安定した需要はあるものの、多様化する利用者のニーズにハード・ソフト両面の整備が対応できていない傾向があり、教材・教具貸出状況が減少傾向に有る。									

④ 必要性・有効性の点検

必要性・有効性	視聴覚教材に関する問い合わせは週平均1回ほどあり、16ミリ映写機等、市民・学校の視聴覚教材への関心は高い。また、プロジェクター等機器の貸し出しには安定したニーズがあり、教材や機器を提供する視聴覚研修事業の役割は必要である。
---------	---

⑤ 受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 ライブラリー機能については、生涯学習の振興の視点から、市が関与し、整備を進めるものであり、受益者負担を求めることは適切ではない。
-----------------	--

⑥ 他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	阪神間、各市においても、教育に関する視聴覚教材を貸し出すライブラリーは運営されている。(ライブラリー機能が生涯学習センター等に設置されている場合もある。代表的な施設として、神戸市視聴覚センター：神戸市中央区東川崎町・加古川市立視聴覚センター：加古川市平岡町新在家等がある。)
---------------	---

⑦ 担い手の点検

現状の委託等	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等の余地無	各団体・個人の要望に応じたり、生涯学習の意識を向上させたりするためには、信頼関係を構築することも必要である。様々な問い合わせに応えるには各年代の関心を理解し、社会の動向を把握するとともに、保育所・幼稚園・学校等への確にアドバイスできる能力が必要であり、公共性が高い。
委託等の可能性		
協働の領域	市民の領域 ⇄ 行政の領域 A B C D E 現状 将来像	内容 市民ニーズに応じた学習環境を提供する事業であり、市が主体的に行う必要がある。

⑧ 総合評価

総合評価	維持	生涯学習推進のため、16ミリ映写機等の視聴覚機器の利用は有効である。視聴覚機器やビデオ・DVD等のソフトの利用を呼びかけるため、教育総合センターホームページにて視聴覚教材・教具目録の掲載などを行っており、ビデオ・DVD等の利用については、学校園においての人権学習等で利用が進んでいる。
------	----	--

⑨ 改善の方向性

今後の改善策	尼崎市にある、貴重な視聴覚教材・教具等の財産の充実と活用を図り、視聴覚研修事業を生涯学習推進の柱の一つとしていく。
--------	---

平成28年度 事務事業シート（平成27年度決算）

事務事業名	尼崎学びのサポート事業費	BZ21	事業分類	ソフト事業
根拠法令	—		事業区分	裁量的
個別計画	—		会計	01 一般会計
事業開始年度	平成26年度		款	50 教育費
施策	02 生涯学習		項	35 社会教育費
			目	05 社会教育総務費

施策の展開方向	(02-1) 市民の主体的な学習や活動を支援するとともに、学習の成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進める。		
局	教育委員会事務局	課	社会教育課
所属長名	中川 まゆみ		

① 事業概要

事業実施趣旨	学習活動の成果が市民主体のまちづくりにつながり、そのまちづくりの活動過程が学習になるような循環型の生涯学習環境が実現できるよう支援を行う。
対象(誰を・何を)	市民・職員
求める成果(どのような状態にしたいか)	学習活動の成果が市民主体のまちづくりにつながり、そのまちづくりの活動過程が学習になるような循環型の生涯学習環境ができていく。
事業概要	地域を自主的に支える人材の育成など、社会教育が担う役割が大きくなっていること、また学習機会や環境も多様化していることを踏まえ、生涯学習に関する効果的な情報発信として生涯学習情報誌の発行など市民への学習支援機能の推進を図る。
実施内容	<p>1 尼崎学びのサポート事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会教育主事の計画的養成及び有資格者の有効活用(ブラッシュアップ研修会) 資格取得者 平成26年度 2人、平成27年度 1人 研修会参加者 平成26年度 市職員56人(うち社会教育主事資格保持者 19人) 平成27年度 市職員35人(うち社会教育主事資格保持者 12人)、外部関係者7人 ・生涯学習情報誌「あまナビ」の発行(民間企業との協働発行) 発行部数1回36,500部(全2回)(手法)市内回覧、公共施設等への配布 ・ブログ「まなびの宝宝箱」を新設し、年間105件更新を行った。 <p>2 生涯学習推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域連携推進会議、生涯学習部会 ・各行政地区の生涯学習関連施設の連携を深め、生涯学習推進体制を強化するため公民館を中心として会議を開催するとともに、生涯学習フェア等を開催。 平成26年度までは生涯学習フェアは地区まつりと同時開催であり、1日のみの開催であった。平成27年度からは地区まつりの他、公民館ロビー等でも展示を行い長期間に渡り開催し、生涯学習の周知を図った。

② 事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	784	372	440	学校図書ボランティア育成事業が
報償費	108	142	168	平成27年度、学社連携推進事業へ
需用費	92	78	90	移行したため、予算の委託料記入
委託料	344	0	0	なし
旅費	124	94	60	
その他	116	58	122	負担金116、役務費6
人件費 B	10,697	8,438	6,867	
職員人数	1.51	1.16	1.04	
職員人件費	10,448	8,099	6,516	
嘱託等件費	249	339	351	
合計 C(A+B)	11,481	8,810	7,307	
C 国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
財源内訳	11,481	8,810	7,307	
一般財源				

③ 事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	あまナビサポートデスク問合せ件数(1館あたりの1月平均)							単位	件	
目標・実績	目標値	30	達成年度	29年度	25年度	—	26年度	2.5	27年度	37.6
27年度の目標に対する達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input type="checkbox"/> 下回った 平成27年度より中央図書館及び北図書館にもサポートデスクを新設し、周知を行ったことで目標を達成できたことから、平成28年度は指標を新たに設定する。									

④ 必要性・有効性の点検

必要性・有効性	生涯を通して学習に取り組むことで生きがいを感じることができる環境を整えるとともに、その学習の成果をまちづくりにつなげていけるしくみをつくるために必要である。
---------	--

⑤ 受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	本事業は、市民主体のまちづくりにつながるよう、市民の自主的な学習活動を支援するもので、受益者負担を求めることは適切ではない。
見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	

⑥ 他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	当該事業の内容については概ね同水準である。広報については、阪神間の各市とも活動のPRは行っているなか、生涯学習情報誌の発行は尼崎のみである。
---------------	--

⑦ 担い手の点検

現状の委託等	<input type="checkbox"/> 全部 <input checked="" type="checkbox"/> 一部 <input type="checkbox"/> 無	現在実施している事業についても多くの市民の協力を得ており、今後、生涯学習の推進にあたり新規施策を実施する場合、その内容、方法次第では、委託等の事業展開も検討する。																									
委託等の可能性	<input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input type="checkbox"/> 委託等の余地無																										
協働の領域	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="5">市民の領域 ⇄ 行政の領域</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> <td>E</td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>将来像</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		市民の領域 ⇄ 行政の領域						A	B	C	D	E	現状				●		将来像			○			内容	生涯学習の推進は、市民主体のまちづくりを目指すものであるが、民間企業、NPO、市民団体等と連携し、今後、協働の取組を推進する必要がある。
	市民の領域 ⇄ 行政の領域																										
	A	B	C	D	E																						
現状				●																							
将来像			○																								

⑧ 総合評価

総合評価	維持	あまナビやあまナビサポートデスクにより、引き続き生涯学習について広く周知していく。生涯学習フェアについても手法等を考えつつ生涯学習推進を図る。学校図書ボランティア育成事業については、学社連携推進事業へ移行し継続して図書ボランティア育成に取り組む。
------	----	---

⑨ 改善の方向性

今後の改善策	あまナビやブログ「まなびの宝宝箱」を活用し、より一層生涯学習の機会の提供や周知に努める。また、生涯学習フェアの実施方法についても引き続き検討し、学習の成果を活かす機会を創るよう努める。
--------	--

平成28年度 事務事業シート（平成27年度決算）

事務事業名	学社連携推進事業費	BZ25	事業分類	ソフト事業
根拠法令	—		事業区分	裁量的
個別計画	—		会計	01 一般会計
事業開始年度	平成27年		款	50 教育費
施策	02 生涯学習		項	35 社会教育費
			目	05 社会教育総務費

施策の展開方向	(02-1) 市民の主体的な学習や活動を支援するとともに、学習の成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進める。		
局	教育委員会事務局	課	社会教育課
所属長名	中川 まゆみ		

① 事業概要

事業実施趣旨	地域の人の活動・学習を支援し、その取組の充実や、子どもたち・地域へ還元する機会の創出を図る。
対象 (誰を・何を)	市民、学校関係者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	地域での人材育成や資源発掘により、地域ぐるみで効果的な学校支援ができています。
事業概要	学習の成果を地域社会に活かすことのできる人づくり、しくみづくりを推進するため、学校図書ボランティア育成事業、特別支援ボランティア養成事業、地域による土曜学習支援モデル事業を実施する。
実施内容	<p>1 学校図書ボランティア育成事業 小学校で活動している学校図書ボランティアの育成、人材の発掘を図る。 平成27年度は全4回実施(第1回:19人、第2回:30人、第3回:27人) 研修希望校数 平成25年度 9校 平成26年度 15校、平成27年度 20校 延べ参加者数(ボランティアのみ) 平成25年度 86人、平成26年度 107人、平成27年度 93人</p> <p>2 特別支援ボランティア養成事業 特別な支援を必要とする児童・生徒等への理解を深めるための知識や学習の機会を与え、支援を必要としている子ども達をサポートするボランティアを養成する講座を実施する。 参加者数 平成27年度は全3回実施(第1回:38人、第2回:21人、第3回:14人) ボランティア登録者数 平成27年度 30人 活動者数 平成27年度 24人</p> <p>3 地域による土曜学習支援モデル事業 子どもたちにとって、より豊かで有意義な土曜日を実現するため人材・企業等の協力により、土曜日に体系的・継続的なプログラムを計画・実行する取組を支援する。 延べ参加者数(土曜学習支援モデル事業) 平成27年度 尼崎北小学校(全9回)844人、園田小学校(全5回)128人、竹谷小学校(全2回)69人</p>

② 事業費

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A		396	499	
報償費		72	253	
需用費		14	89	
役員費		10	7	
委託料		300	150	
その他				
人件費 B		5,883	4,799	
職員人工数		0.78	0.60	
職員人件費		5,883	4,799	
嘱託等人件費		0	0	
合計 C(A+B)		6,279	5,298	
C 国庫支出金の財源内訳				
国庫支出金				
市債				
その他				
一般財源		6,279	5,298	

③ 事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	—							単位	人		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	25年度	—	26年度	—	27年度	—
27年度の目標に対する達成状況	<input type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input type="checkbox"/> 下回った										

④ 必要性・有効性の点検

必要性・有効性	人材の育成及び地域資源の発掘を行うことが、より効果的な学校支援や地域ぐるみでの子育てに必要である。
---------	---

⑤ 受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	本事業は、地域ぐるみの子育てや学校支援を行うための人づくり、しくみづくりを行うもので、受益者負担を求めることは必要ではない。
見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	

⑥ 他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	各市のそれぞれ状況に合わせた独自の取組が行われている。 尼崎市でも内容に差はあるが全ての小学校において、ボランティア活動が行われており、実施校数については概ね同水準であると考えられる。
---------------	---

⑦ 担い手の点検

現状の委託等	<input type="checkbox"/> 全部 <input checked="" type="checkbox"/> 一部 <input type="checkbox"/> 無	学校図書ボランティア育成事業では委託を実施している。特別支援ボランティア及び学校支援活動コーディネーターモデル事業は予算額が無いあるいは少額であるため、委託には不向きであると考えられる。																								
委託等の可能性	<input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input type="checkbox"/> 委託等の余地無																									
協働の領域	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="5">市民の領域 ⇄ 行政の領域</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> <td>E</td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>将来像</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		市民の領域 ⇄ 行政の領域						A	B	C	D	E	現状				●		将来像			○			取組始めの人づくりやしくみづくりは行政が行うことが適当である。将来的にはそれを地域が引き継ぎ、地域主体の学校支援が行われる必要がある。
	市民の領域 ⇄ 行政の領域																									
	A	B	C	D	E																					
現状				●																						
将来像			○																							

⑧ 総合評価

総合評価	<p>拡充</p> <p>学校図書ボランティア育成事業については、平成27年度から各校に読書力向上事業に係る臨時的任用職員が設置されたことに伴い訪問研修等事業形態を変更し引き続き実施する。 地域による土曜学習支援モデル事業については、新たに学校支援活動コーディネーターモデル校としてコーディネーターを各校に配置し、より効果的に学校支援を行い地域ぐるみで子育てを行うため事業を拡充する形で引き続き実施する。</p>
------	---

⑨ 改善の方向性

今後の改善策	学校と地域の理解が深まるよう、教職員向けの研修等を実施し、今後実施校数の増加へむけて学校教育と社会教育が連携し、実施校へのコーディネーターの配置を含め、地域と学校が連携・協働する体制(地域学校協働本部)づくりに取り組んでいく。
--------	---

平成28年度 事務事業シート（平成27年度決算）

事務事業名	成人教育事業費	BZ41	事業分類	ソフト事業
根拠法令	—		事業区分	裁量的
個別計画	—		会計	01 一般会計
事業開始年度	昭和20年		款	50 教育費
施策	02 生涯学習		項	35 社会教育費
			目	05 社会教育総務費

施策の展開方向	(02-1) 市民の主体的な学習や活動を支援するとともに、学習の成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進める。		
局	教育委員会事務局	課	社会教育課
所属長名	中川 まゆみ		

① 事業概要

事業実施趣旨	戦後70年を迎え国際的な社会状況の変化の中で、平和尊重の意識、国際理解の意識を醸成することで教育・科学・文化を通して、諸国民間の相互理解と恒久的な世界平和・人類の福祉向上に資する。
対象 (誰を・何を)	市民・社会教育関係団体
求める成果 (どのような状態にしたいか)	市民に平和尊重の意識、国際理解の意識が身についている。
事業概要	市議会の「平和都市宣言」決議の趣旨を広く市民に啓発し、平和について考える機運を高めるように啓発活動を実施する。また、地域のユネスコ活動を通じて、様々な文化を理解し、持続可能な社会について環境問題・経済問題など関連性の中で学習することによって地域活性化への活動の礎とする。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 平和教育リーフレットの作成・配布 平成25年度 2,650部、平成26年度 2,650部 平成27年度 2,640部 配布先：公民館、図書館、教育総合センター、青少年センター、総合文化センター、各幼稚園・小学校・中学校、地域総合センター 等 ユネスコ活動 ユネスコセミナー（フォーラムの実施） 参加者数 平成25年度 47人、平成26年度 47人、平成27年度 40人 文化アカデミー（伝統文化等を学ぶ） 参加者数 平成25年度 25人、平成26年度 36人、平成27年度 40人 平和事業（平和の鐘を鳴らし、平和について呼びかける・平和のパネル展を実施） 参加者数 平成25年度 60人、平成26年度 50人、平成27年度 50人 コーアクション事業（バザーや募金により世界寺子屋運動を支援する） 参加者数(会員のみのみ) 平成25年度（バザーは悪天候により中止）、平成26年度 10人、平成27年度 10人

② 事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	89	88	92	
需用費	8	9	15	PR用リーフレット
委託料	81	79	77	ユネスコ活動委託料
需用費				
繰出金				
その他				
人件費 B	4,686	2,511	2,127	
職員人工数	0.59	0.44	0.42	
職員人件費	4,665	2,492	2,108	
嘱託等人件費	21	19	19	
合計 C (A+B)	4,775	2,599	2,219	
C 国庫支出金の財源内訳				
市債				
その他				
一般財源	4,775	2,599	2,219	

③ 事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	各種事業の参加者数							単位	人	
目標・実績	目標値	150	達成年度	27年度	25年度	132	26年度	143	27年度	140
27年度の目標に対する達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input type="checkbox"/> 下回った 尼崎ユネスコ協会に委託することにより、効果的に平和の啓発や人権学習に取り組むことができた。									

④ 必要性・有効性の点検

必要性・有効性	平和な社会実現への啓発、ユネスコ活動の振興に関しては、行政が行う事業でもあるが、当該事業は社会教育関係団体に委託することにより団体の活性化につながることも、各団体の設置目的の実現にも貢献しており、今後も継続して実施することは、必要である。
---------	---

⑤ 受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	本事業は、平和な社会の実現や国際理解の充実による人類の福祉向上を目指すための事業であり、受益者負担を求めることは適切でない。
見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	

⑥ 他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	阪神間他都市では同一名称の事業もあれば、名称は違うが事業内容は本市と類似している事業もあり、概ね同水準である。
---------------	---

⑦ 担い手の点検

現状の委託等	<input type="checkbox"/> 全部 <input checked="" type="checkbox"/> 一部 <input type="checkbox"/> 無	平和教育リーフレットの作成・配布を除き、ユネスコ協会に委託して実施しており、現状以上の委託はできない。																									
委託等の可能性	<input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等の余地無																										
協働の領域	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="5">市民の領域 ⇄ 行政の領域</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> <td>E</td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>将来像</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		市民の領域 ⇄ 行政の領域						A	B	C	D	E	現状			●			将来像			○			内容	引き続き、連携して事業を実施する必要がある。
	市民の領域 ⇄ 行政の領域																										
	A	B	C	D	E																						
現状			●																								
将来像			○																								

⑧ 総合評価

総合評価	維持	行政が行うべき事業でもあるが、委託事業として実施することにより団体の活性化にもつながっている。協働のまちづくりを推進する上でも、社会教育関係団体との連携が必要である。
------	----	---

⑨ 改善の方向性

今後の改善策	各団体の活動の振興、活性化を支援し、平和教育のリーフレットについてはより身近に感じる内容とし手にとってもらえるように努める。
--------	--

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	PTA連合会等補助金	BZ5K	事業分類	補助金・負担金
根拠法令	—		事業区分	裁量的
個別計画	—		会計	01 一般会計
事業開始年度	昭和33年度		款	50 教育費
施策	02 生涯学習		項	35 社会教育費
			目	05 社会教育総務費

施策の展開方向	(02-1) 市民の主体的な学習や活動を支援するとともに、学習の成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進める。		
局	教育委員会事務局	課	社会教育課
所属長名	中川 まゆみ		

① 事業概要

事業実施趣旨	尼崎市PTA連合会、尼崎市連合婦人会の活動を強化し、社会教育活動の振興を図る。
対象(誰を・何を)	尼崎市PTA連合会、尼崎市連合婦人会
求める成果(どのような状態にしたいか)	社会教育関係団体がその設立趣旨を実現するために地域に密着した活動を展開することで、活力ある地域コミュニティが醸成されている。
事業概要	尼崎市PTA連合会(平成27年度:92単位、対象園児児童生徒数41,113人)、 尼崎市連合婦人会(平成27年度:21単位、会員数4,865人)に対する補助金等の交付を行う。
実施内容	平成27年度実績 尼崎市PTA連合会補助金 168,000円 [補助対象事業] ①PTA広報誌の発行事業 ②会員への研修会、講演会の実施事業 ③幼稚園・小学校・中学校・高校の各部会の勉強会、見学会等の活動事業 尼崎市連合婦人会補助金 197,000円 [補助対象事業] ①活動実践大会(実践発表・記念講演会) ②安心安全な地域社会づくり事業 地域社会の特性を活かした連携・共催事業 地域における会員相互の資質向上を目的とした事業

② 事業費

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	376	365	355	
負担金補助及び交付金	376	365	355	
委託料				
需用費				
繰出金				
その他				
人件費 B	4,750	1,416	1,076	
職員人工数	0.59	0.29	0.24	
職員人件費	4,665	1,303	1,019	
嘱託等人件費	85	113	57	
合計 C(A+B)	5,126	1,781	1,431	
C 国庫支出金の財源内訳				
市債				
その他				
一般財源	5,126	1,781	1,431	

③ 事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	—							単位	—		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	25年度	—	26年度	—	27年度	—
27年度の目標に対する達成状況	<input type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input type="checkbox"/> 下回った 本事業は、社会教育団体への活動補助として補助金を交付しているものであるが、補助額が少額で事業経費の満額を賄えるものではないため、補助対象事業の円滑な完了をもって達成できたとする。										

④ 必要性・有効性の点検

必要性・有効性	・PTA連合会は児童生徒の健全育成を図るために研修活動等を行い、家庭・学校・地域の連携推進を実践している。 ・連合婦人会は女性の地位向上と地域のコミュニティづくりのための地域活動を展開している。 ・両団体との連携推進を図るためにも補助金を交付し、支援していくことは必要である。
---------	--

⑤ 受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

⑥ 他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	活動内容等阪神間他都市と概ね同水準である。
---------------	-----------------------

⑦ 担い手の点検

現状の委託等	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部 <input checked="" type="checkbox"/> 無																								
委託等の可能性	<input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等の余地無 社会教育関係団体に対する補助金の交付は、各々の補助金交付要綱に基づき、市が行うものである。																								
協働の領域	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="5">市民の領域 ⇄ 行政の領域</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> <td>E</td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>将来像</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 引き続き、各種団体が地域に密着した活動を展開することが出来るよう協力していく必要がある。		市民の領域 ⇄ 行政の領域						A	B	C	D	E	現状		●				将来像		○			
	市民の領域 ⇄ 行政の領域																								
	A	B	C	D	E																				
現状		●																							
将来像		○																							

⑧ 総合評価

総合評価	維持 両団体とも、求める成果の実現のため積極的に活動しており、その活動を支援することで、活力ある地域コミュニティの醸成に寄与しており、今後も継続することが必要である。
------	--

⑨ 改善の方向性

今後の改善策	補助金額は少額であるが、行政から支援することにより各団体の活性化を図ることができるため、継続して交付する。
--------	---

平成28年度 事務事業シート（平成27年度決算）

事務事業名	阪神南地区社会教育委員協議会等負担金 BZ61	事業分類	補助金・負担金
根拠法令	—	事業区分	裁量的
個別計画	—	会計	01 一般会計
事業開始年度	昭和47年度	款	50 教育費
施策	02 生涯学習	項	35 社会教育費
		目	05 社会教育総務費

施策の展開方向	(02-1) 市民の主体的な学習や活動を支援するとともに、学習の成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進める。		
局	教育委員会事務局	課	社会教育課
所属長名	中川 まゆみ		

① 事業概要

事業実施趣旨	兵庫県、阪神地区の社会教育主管者の研修・情報交換並びに阪神南地区の社会教育委員で協議会を運営し、研修・情報交換を行うことにより、社会教育の振興を図っていく。
対象(誰を・何を)	兵庫県、阪神地区の社会教育主管者及び阪神南地区の社会教育委員
求める成果(どのような状態にしたいか)	広域にわたって社会教育関係者が連携し研鑽に励むことにより、教育基本法第12条及び社会教育法第1条に定める地方公共団体の任務を実現できている。
事業概要	兵庫県都市社会教育行政主管者会、阪神南地区社会教育委員協議会、阪神地区社会教育主管者会の運営等にかかる経費として、負担金を支出する。
実施内容	<p><平成27年度実績></p> <p>兵庫県都市社会教育行政主管者会負担金 (3,000円)</p> <p>阪神南地区社会教育委員協議会負担金 (30,000円)</p> <p>阪神地区社会教育主管者会負担金 (3,000円)</p> <p>上記にかかる負担金の支出を行う。</p>

② 事業費

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	38	36	36	
負担金補助及び交付金	38	36	36	
人件費 B	768	522	1,360	
職員人工数	0.10	0.16	0.17	
職員人件費	768	522	1,360	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	806	558	1,396	
C 国庫支出金の財源内訳				
市債				
その他				
一般財源	806	558	1,396	

③ 事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	—							単位	—		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	25年度	—	26年度	—	27年度	—
27年度の目標に対する達成状況	<input type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input type="checkbox"/> 下回った 各協議会等の実施する研修等を通じて、社会教育委員、職員の資質の向上や情報交換を図ることができた。										

④ 必要性・有効性の点検

必要性・有効性	兵庫県・阪神地区の社会教育主管者並びに阪神南地区社会教育委員が研修や情報交換を行う機会をもつことは重要であり、団体には財産等もないため、各市から負担金を支出することは必要である。 本市の社会教育行政を推進する上で、その諸問題における広域的な取組の方向性や他の自治体で課題解決に向けた取組事例を参考にし、意見交換や連携協力を行うことは有効である。
---------	---

⑤ 受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

⑥ 他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	各協議会等の実施、運営については阪神間他都市と概ね同水準である。
---------------	----------------------------------

⑦ 担い手の点検

現状の委託等	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部 <input checked="" type="checkbox"/> 無
委託等の可能性	<input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等の余地無
協働の領域	市民の領域 ⇄ 行政の領域 A B C D E 現状 将来像
内容	地方公共団体に構成される主管者会等に一会員として参画しており、市の主体性によって行う事業である。

⑧ 総合評価

総合評価	改善 兵庫県・阪神地区の社会教育主管者ならびに阪神南地区社会教育委員が研修や情報交換を行う機会を持つことは重要であり、本市の社会教育を検討する上で参考にすることができた。
------	---

⑨ 改善の方向性

今後の改善策	各会議において事業や運営方法の検討を行いつつ、継続して負担金を支出する。
--------	--------------------------------------

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	生涯学習推進事業費	C031	事業分類	ソフト事業
根拠法令	社会教育法		事業区分	裁量的
個別計画	—		会計	01 一般会計
事業開始年度	平成元年度		款	50 教育費
施策	02 生涯学習		項	35 社会教育費
			目	10 公民館費

施策の展開方向	(02-1) 市民の主体的な学習や活動を支援するとともに、学習の成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進める。		
局	教育委員会事務局	課	中央公民館
所属長名	久山 修司		

①事業概要

事業実施趣旨	地域社会で生活していく上で生じる様々な地域課題や現代社会において社会問題化している課題等に焦点をあてた事業を展開し、自立した市民社会の形成に寄与する。また、生涯にわたって自己の能力や個性を伸ばすことができる生涯学習社会の形成に向けた幅広い分野の学習機会を提供する。																														
対象(誰を・何を)	市民																														
求める成果(どのような状態にしたいか)	市民の学習活動を支援することで、生涯を通じて学びあえるまちとなり、市民社会の形成に寄与する人材が育成されている。																														
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・実生活や職業に役立つ知識や文化的要求に応えるための成人セミナー事業 ・市民の多様化・高度化する学習欲求に応えるための市民大学講座事業 ・市内在住・在勤する外国人を対象に地域住民として支障なく暮らせるように支援する日本語よみかき学級事業 ・地域課題、現代的課題に焦点をあて、社会問題について考えるための地域・現代学講座事業 ・児童生徒の科学技術に対する関心を高め、産業都市尼崎として、ものづくりに対する意識高揚を図るためのサッカーロボットプログラム講座事業 																														
実施内容	<p><平成27年度実績></p> <table border="1"> <tr> <td>成人セミナー</td> <td>3講座 13回</td> <td>249人</td> <td>市民大学教養講座</td> <td>6講座 80回</td> <td>4,093人</td> </tr> <tr> <td>市民大学専門講座</td> <td>1講座 13回</td> <td>618人</td> <td>日本語よみかき学級</td> <td>4講座 158回</td> <td>4,228人</td> </tr> <tr> <td>地域・現代学講座</td> <td>33講座 67回</td> <td>3,736人</td> <td>選挙・政治啓発講座</td> <td>6講座 6回</td> <td>303人</td> </tr> <tr> <td>ベトナム子ども学級</td> <td>1講座 89回</td> <td>274人</td> <td>市民企画講座</td> <td>14講座 31回</td> <td>2,194人</td> </tr> <tr> <td>サッカーロボットプログラム講座</td> <td>1講座 6回</td> <td>208人</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成人セミナー	3講座 13回	249人	市民大学教養講座	6講座 80回	4,093人	市民大学専門講座	1講座 13回	618人	日本語よみかき学級	4講座 158回	4,228人	地域・現代学講座	33講座 67回	3,736人	選挙・政治啓発講座	6講座 6回	303人	ベトナム子ども学級	1講座 89回	274人	市民企画講座	14講座 31回	2,194人	サッカーロボットプログラム講座	1講座 6回	208人			
成人セミナー	3講座 13回	249人	市民大学教養講座	6講座 80回	4,093人																										
市民大学専門講座	1講座 13回	618人	日本語よみかき学級	4講座 158回	4,228人																										
地域・現代学講座	33講座 67回	3,736人	選挙・政治啓発講座	6講座 6回	303人																										
ベトナム子ども学級	1講座 89回	274人	市民企画講座	14講座 31回	2,194人																										
サッカーロボットプログラム講座	1講座 6回	208人																													

②事業費

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	4,308	3,785	3,002	
報償費	3,479	3,122	2,308	講師謝礼
旅費	13	1	9	講師旅費
需用費	239	229	204	資料作成用消耗品
役務費		1	48	保険料
委託料	577	432	433	業務委託
人件費 B	36,516	33,402	24,443	
職員人工数	5.54	4.78	3.35	
職員人件費	34,642	31,040	21,589	
嘱託等人件費	1,874	2,362	2,854	
合計 C(A+B)	40,824	37,187	27,445	
C 国庫支出金				
県支出金	100			
市債				
その他	2,063	1,865	2,039	市民大学講座等受講料
一般財源	38,661	35,322	25,406	

③事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	講座参加者数								単位	人
目標・実績	目標値	15,053	達成年度	29年度	25年度	13,438	26年度	13,887	27年度	15,903
27年度の目標に対する達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成でまず <input type="checkbox"/> 下回った									
	市民の主体的な学習や活動を支援し、学びを通して市民の交流が図れるよう、各種講座を実施した。その中で自己の能力や生活の向上に資する学習機会を提供する市民大学講座について、平成27年度においても受講者から好評であった。									

④必要性・有効性の点検

必要性・有効性	生涯学習社会の実現に向け、市民の学習意欲を喚起していくことは必要であり、ひいては、市民自治、地域振興につながる。
---------	--

⑤受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 個人還元要素の強い市民大学講座、成人セミナー、サッカーロボットプログラム講座については受講料を徴収している。
-----------------	--	--

⑥他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	市民大学講座については、名称が異なるものの、阪神間のほとんどの自治体で、同様の事業が受講料を徴収の上、実施されている。
---------------	---

⑦担い手の点検

現状の委託等	<input type="checkbox"/> 全部 <input checked="" type="checkbox"/> 一部 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等の余地無	<input checked="" type="checkbox"/> 学習機会の提供や学びを通して生きがいがづくり、地域住民の交流は社会教育の中核施設である公民館が取り組んでいくべき事業である。																								
委託等の可能性																										
協働の領域	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="5">市民の領域 ⇄ 行政の領域</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> <td>E</td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>将来像</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table>		市民の領域 ⇄ 行政の領域						A	B	C	D	E	現状				●		将来像				○		公民館が主体性を持ち、幅広く市民に参加を呼びかけ、日本語よみかき学級など、ボランティアの参画を促しながら実施していくことが適当である。
	市民の領域 ⇄ 行政の領域																									
	A	B	C	D	E																					
現状				●																						
将来像				○																						

⑧総合評価

総合評価	維持	市民が生涯を通して学習に取り組み、学習と交流を通じて生きがいを感じ、ひいてはまちづくり、地域協働につながる事業として、市民大学をはじめ各種講座を継続して実施していく。
------	----	---

⑨改善の方向性

今後の改善策	各講座の内容を精査する中で、魅力ある講座を継続して実施していく。なお、サッカーロボットプログラム講座事業については、使用する機材の老朽化など、運用面での課題が生じてきており、今後のあり方について検討していく。
--------	--

平成28年度 事務事業シート（平成27年度決算）

事務事業名	社会教育・地域力創生事業費	C033	事業分類	ソフト事業
根拠法令	社会教育法		事業区分	裁量的
個別計画	—		会計	01 一般会計
事業開始年度	平成25年度		款	50 教育費
施策	02 生涯学習		項	35 社会教育費
			目	10 公民館費

施策の展開方向	(02-1) 市民の主体的な学習や活動を支援するとともに、学習の成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進める。		
局	教育委員会事務局	課	中央公民館
所属長名	久山 修司		

① 事業概要

事業実施趣旨	地域で活動するグループのリーダーとなる人材の育成を目指す地域活動コーディネーター育成事業や、多様化する市民の学習ニーズや学びを通じた仲間づくりなどを促す地域お出かけ事業の実施により、地域を支える人材を育成するとともに、市民の主体的な学習や活動に対する支援を充実していく。
対象 (誰を・何を)	市民
求める成果 (どのような状態にしたいか)	学びを通しての仲間づくりが行われているとともに地域に内在する課題に市民自らが気づき、課題解決のために市民が学習の成果を活かし、活躍する地域社会が実現されている。
事業概要	・地域で活動する、または、活動しようとするグループのリーダーを育成し、主体的に地域社会に参画し、行動する人材を育成する地域コーディネーター育成事業 ・多様化する市民学習ニーズに応じ、学びを通しての仲間づくりや地域に内在する課題に気づき、その課題解決に向けた動きを促すために、地域に出向いて実施する地域お出かけ事業
実施内容	<p><平成27年度実績></p> <p>地域お出かけ事業(地域現代学講座) 12講座 22回 845人 地域お出かけ事業(リクエスト講座) 9講座 28回 383人 地域お出かけ事業(人権推進講座) 6講座 8回 194人 地域お出かけ事業(子どもふれあいスクール事業) 19講座 23回 768人 地域活動コーディネーター育成事業 3講座 6回 180人</p>

② 事業費

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	1,363	1,149	2,366	
報償費	1,208	1,017	2,016	講師謝礼
需用費	100	93	249	資料作成用消耗品
使用料及び賃借料	51	39	79	施設使用料
役務費	4	0	9	保険料
備品購入費			13	備品購入
人件費 B	16,298	15,879	21,614	
職員人工数	2.43	2.17	2.75	
職員人件費	14,122	13,466	16,575	
嘱託等人件費	2,176	2,413	5,039	
合計 C(A+B)	17,661	17,028	23,980	
C 国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	172	138	189	
一般財源	17,489	16,890	23,791	

③ 事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	講座参加者数								単位	人
目標・実績	目標値	2,245	達成年度	29年度	25年度	2,245	26年度	2,711	27年度	2,370
27年度の目標に対する達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input type="checkbox"/> 回った		地域お出かけ事業においては、地域学習館や市内の公共施設等で、多種多様な講座を展開することができ、地域の多様な学習ニーズへの対応や学社連携の一翼を担うことができた。							

④ 必要性・有効性の点検

必要性・有効性	引き続き、学びと交流を通して、市民主体の活動を支える人材育成を目指すため、市民の主体的な学習や活動を支援する事業を展開する必要がある。
---------	---

⑤ 受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	個人還元的要素の強いリクエスト講座については受講料を徴収している。
-----------------	--	-----------------------------------

⑥ 他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	阪神間で同手法で実施している自治体はない。
---------------	-----------------------

⑦ 担い手の点検

現状の委託等	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等の余地無	学習機会の提供や学びを通じた生きがいがづくり、地域住民の交流は社会教育の中核施設である公民館が取り組んでいくべき事業である。																								
委託等の可能性																										
協働の領域	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="5">市民の領域 ⇄ 行政の領域</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> <td>E</td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>将来像</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table>		市民の領域 ⇄ 行政の領域						A	B	C	D	E	現状				●		将来像				○		地域に内在する課題に気づき、その解決に向けた動きを促すよう、公民館が地域にも出向き、講座を実施するなどにより、地域住民とともに課題解決のための環境づくりを進めていく必要がある。
	市民の領域 ⇄ 行政の領域																									
	A	B	C	D	E																					
現状				●																						
将来像				○																						

⑧ 総合評価

総合評価	維持	地域社会の人間関係が希薄な現代社会において、地域住民が集うことの大切さ、地域のリーダーの育成、地域課題などに焦点をあてた事業を展開することで、地域住民の主体的な学びや活動を引き続き支援していく。
------	----	---

⑨ 改善の方向性

今後の改善策	地域活動、地域課題に興味のある受講者に対しては次のステップとして、市民企画講座のように地域課題をテーマとした事業を自ら企画してもらうなど、地域で主体的な活動を行う人材の育成を今後とも継続して実施する。また、地域お出かけ事業については、地域のニーズを把握する等、一層魅力的な講座として実施する。なお、地域の現代的課題をテーマにした講座を開講し、課題解決のための方向性を見出す事業として展開している地域・現代学講座については、平成28年度からは、中事業「生涯学習推進事業」より編入して実施する。
--------	---

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	尼崎学びのサポート事業費	C03A	事業分類	ソフト事業
根拠法令	社会教育法		事業区分	裁量的
個別計画	—		会計	01 一般会計
事業開始年度	昭和53年度		款	50 教育費
施策	02 生涯学習		項	35 社会教育費
			目	10 公民館費

施策の展開方向	(02-1) 市民の主体的な学習や活動を支援するとともに、学習の成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進める。		
局	教育委員会事務局	課	中央公民館
所属長名	久山 修司		

① 事業概要

事業実施趣旨	学習情報や地域情報を提供することにより、学習意欲や関心を高め、市民参加の促進を図る。
対象 (誰を・何を)	市民
求める成果 (どのような状態にしたいか)	系統的・継続的な情報の提供を行うことにより、市民の主体的な学習や活動の促進ができています。
事業概要	年間事業結果を取りまとめた「公民館のあゆみ」の発行(関係部署等に配付)、市内で活動する公民館登録グループの一覧表作成などの情報提供及び、生涯学習の推進のための各種相談に対応する。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 公民館利用者に対する様々な学習情報の提供 「公民館のあゆみ」の発行による、公民館事業の年間活動の結果報告 公民館利用者から寄せられる、社会教育全般に関する各種相談への対応 公民館登録グループの一覧表作成(閲覧用)

② 事業費

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	86	110	83	
需用費	86	110	83	消耗品費
人件費 B	18,212	15,644	13,157	
職員人工数	2.73	2.22	1.61	
職員人件費	16,245	13,443	10,475	
嘱託等人件費	1,967	2,201	2,682	
合計 C (A+B)	18,298	15,754	13,240	
C 国庫支出金の財源内訳				
国庫支出金				
市債				
その他				
一般財源	18,298	15,754	13,240	

③ 事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	あまなびサポートデスク問合せ件数(1館あたりの1月平均)							単位	件	
目標・実績	目標値	30	達成年度	29年度	25年度	—	26年度	2.5	27年度	37.6
27年度の目標に対する達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input type="checkbox"/> 下回った 平成27年度より中央図書館及び北図書館にもサポートデスクを新設し、周知を行ったことで目標を達成できたことから、平成28年度は指標を新たに設定する。									

④ 必要性・有効性の点検

必要性・有効性	社会教育を推進するうえで、様々な学習情報の提供を行うことは必要不可欠である。実生活に即する教育・文化・学術に関する各種事業の実施及び集会の場などについての情報提供に寄与している。
---------	---

⑤ 受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 公民館事業等の様々な学習情報を行政が主体的に発信していくものであり、受益者負担を求める性質の事業ではない。

⑥ 他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	<ul style="list-style-type: none"> 行政機関用として作成しているものとして、公民館年間事業報告書、公民館グループ名簿 市民及び利用者用として作成しているものとして、講座情報のチラシ作成(6市1町)、講座情報のHPIによる周知、公民館グループ名簿
---------------	---

⑦ 担い手の点検

現状の委託等	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部 <input checked="" type="checkbox"/> 無																										
委託等の可能性	<input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等の余地無 学習情報の提供については、実施主体である公民館が今後も継続して担っていくことが適当である。																										
協働の領域	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="5">市民の領域 ⇄ 行政の領域</td> <td rowspan="2">内容</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> <td>E</td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td rowspan="2">学習情報の提供については、実施主体である公民館が今後も継続して担っていくことが適当である。</td> </tr> <tr> <td>将来像</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		市民の領域 ⇄ 行政の領域					内容		A	B	C	D	E	現状						学習情報の提供については、実施主体である公民館が今後も継続して担っていくことが適当である。	将来像					
	市民の領域 ⇄ 行政の領域					内容																					
	A	B	C	D	E																						
現状						学習情報の提供については、実施主体である公民館が今後も継続して担っていくことが適当である。																					
将来像																											

⑧ 総合評価

総合評価	維持 社会教育を推進するために、これまで工夫しながら情報提供を行ってきた。市民がいつでも、どこでも、学ぶことができる環境を整備するためにも、情報提供サービスの充実が必要である。学びに係る市民へのPRやコーディネート機能を強化するため、かつての学習情報・相談事業を平成26年度より尼崎学びのサポート事業としてリニューアルした。
------	---

⑨ 改善の方向性

今後の改善策	市民のニーズを精査し、市民がいつでも、どこでも、学ぶことができる環境の整備を行い、情報を提供していく。また学びを通じた市民の交流や活躍の場の創出、ひいては社会貢献につなげるなど、コーディネート機能を充実させていく必要がある。
--------	--

平成28年度 事務事業シート（平成27年度決算）

事務事業名	施設維持管理事業費	C041	事業分類	施設管理運営
根拠法令	—		事業区分	裁量的
個別計画	—		会計	01 一般会計
事業開始年度	昭和25年度		款	50 教育費
施策	02 生涯学習		項	35 社会教育費
			目	10 公民館費

施策の展開方向	(02-1) 市民の主体的な学習や活動を支援するとともに、学習の成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進める。		
局	教育委員会事務局	課	中央公民館
所属長名	久山 修司		

① 事業概要

事業実施趣旨	安全安心で良好な学習環境を確保するため、施設の適切な維持管理を行う。
対象 (誰を・何を)	公民館
求める成果 (どのような状態にしたいか)	安全かつ利用しやすい施設として管理ができています。
事業概要	施設の修繕及び保守管理等を実施する。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ○夜間受付等業務委託(6館) ○清掃業務等委託(6館) ○自家用電気工作物保安管理委託(6館) ○施設警備業務委託(6館)他 18分館1館 ○ゴミ収集業務委託(6館) ○自動ドア保守点検業務委託(6館) 等

② 事業費

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	100,318	99,416	108,164	
需用費	39,963	40,056	45,248	光熱水費・施設修繕等
役務費	1,387	1,433	1,714	電話料・火災保険料等
委託料	47,145	46,459	49,594	夜間管理委託等
使用料及び賃借料	7,469	7,459	7,472	公用地等借上料等
その他	4,354	4,009	4,136	修繕積立等負担金・備品購入
人件費 B	36,583	27,940	24,903	
職員人工数	5.52	3.97	3.26	
職員人件費	32,965	24,824	21,269	
嘱託等人件費	3,618	3,116	3,634	
合計 C(A+B)	136,901	127,356	133,067	
C 国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	391	334	390	資料複写料・陶芸用ガス使用料等
内訳 一般財源	136,510	127,022	132,677	

③ 事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	—							単位	—		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	25年度	—	26年度	—	27年度	—
27年度の目標に対する達成状況	<input type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input type="checkbox"/> 下回った 老朽化が進んでいる建物・設備もあり、日々の維持管理が困難な状況にあるが、最小限の経費で修繕を行うなど工夫しながら、安全安心な施設の管理運営に努めている。										

④ 必要性・有効性の点検

必要性・有効性	社会教育法第21条で「公民館は、市町村が設置する」とされていることから、社会教育を推進するために適正な維持管理が必要となる。
---------	--

⑤ 受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	公民館の維持管理については、行政が主体的に行うことが適当であり、受益者負担を求める性質の事業ではない。
見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	

⑥ 他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	—
---------------	---

⑦ 担い手の点検

現状の委託等	<input type="checkbox"/> 全部 <input checked="" type="checkbox"/> 一部 <input type="checkbox"/> 無	夜間・休日の管理業務については、すでに委託を行っており、現状以上の委託はできない。																											
委託等の可能性	<input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等の余地無																												
協働の領域	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="5">市民の領域 ⇄ 行政の領域</td> <td rowspan="2">内容</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> <td>E</td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>将来像</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> </table>		市民の領域 ⇄ 行政の領域					内容		A	B	C	D	E	現状						●	将来像						○	公民館の維持管理については、行政が主体的に行うことが適当である。
	市民の領域 ⇄ 行政の領域					内容																							
	A	B	C	D	E																								
現状						●																							
将来像						○																							

⑧ 総合評価

総合評価	維持	適正な施設維持管理事業の実施により、安全安心な施設を提供してきたが、各地区公民館の機能を強化し、今後も市民サービスの提供に十分な施設として運営していくためには、計画的な修繕等の対応が必要である。
------	----	---

⑨ 改善の方向性

今後の改善策	厳しい財政状況が続く、抜本的な改良工事を行うことは難しいが、新電力の導入等経費削減に努めながら、老朽化で危険な箇所のある施設については、応急的(部分的)な修繕を行うなど、安全安心に利用できる施設維持管理を行うとともに、市民サービスの提供に十分な施設として維持管理を行う。
--------	---

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	地域学習館関係事業費	C04B	事業分類	補助金・負担金
根拠法令	社会教育法		事業区分	裁量的
個別計画	尼崎市教育振興基本計画(評価:有)		会計	01 一般会計
事業開始年度	平成25年度4月		款	50 教育費
施策	02 生涯学習		項	35 社会教育費
			目	10 公民館費

施策の展開方向	(02-1) 市民の主体的な学習や活動を支援するとともに、学習の成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進める。		
局	教育委員会事務局	課	中央公民館
所属長名	久山 修司		

① 事業概要

事業実施趣旨	地域の学習施設としての役割を一定保ちつつ、地域住民の集会所、その他公益上必要な事業に供する施設として運営する。
対象(誰を・何を)	地域住民、地域学習館管理運営協議会(地域団体)、地域学習館の活動グループ
求める成果(どのような状態にしたいか)	地域学習館が、地域住民による地域学習館管理運営協議会により運営されている。
事業概要	公民館分館廃止に伴い、地域団体等が建物を引き継いで、運営する地域学習館にかかる運営助成や維持管理を行う。
実施内容	平成27年度実績 <ul style="list-style-type: none"> ・地域学習館 12 館 ・利用人数 123,440 人 ・平均利用率 34.9 %

② 事業費

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	44,896	44,163	6,114	
需用費	1,765	1,218	3,089	施設修繕
委託料	3,507	3,470	3,004	施設整備業務等
役務費	24	24	21	火災保険
負担金補助金及び交付金	39,600	39,451		
その他				
人件費 B	25,318	27,290	23,787	
職員人工数	3.85	3.37	2.52	
職員人件費	20,853	20,217	17,503	
嘱託等人件費	4,465	7,073	6,284	
合計 C(A+B)	70,214	71,453	29,901	
C 国庫支出金の財源内訳				
国庫支出金				
市債				
その他				
一般財源	70,214	71,453	29,901	

③ 事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	—								単位	人	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	25年度	124,274	26年度	124,435	27年度	123,440
27年度の目標に対する達成状況	<input type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input type="checkbox"/> 下回った 利用人数を実績値として計上する。										

④ 必要性・有効性の点検

必要性・有効性	平成27年度までの運営補助金は、自主運営を定着させるためのものであり、また、自主運営に係る側面支援の継続が必要である。
---------	---

⑤ 受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 賃室利用者は使用料を負担している。

⑥ 他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	同様の運営方法によるものは、近隣市にはない。
---------------	------------------------

⑦ 担い手の点検

現状の委託等	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部 <input checked="" type="checkbox"/> 無																								
委託等の可能性	<input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等の余地無																								
協働の領域	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="5">市民の領域 ⇄ 行政の領域</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> <td>E</td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>将来像</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		市民の領域 ⇄ 行政の領域						A	B	C	D	E	現状						将来像		●			
	市民の領域 ⇄ 行政の領域																								
	A	B	C	D	E																				
現状																									
将来像		●																							
内容	市民の自主的な活動を支援するための場の提供を行うとともに、その運営を地域住民により行う。																								

⑧ 総合評価

総合評価	維持	運営補助金の交付は、平成27年度末をもって終了したが、引き続き、自主運営に係る側面支援を継続する。
------	----	---

⑨ 改善の方向性

今後の改善策	地域団体等に地域学習館として運営を移管するにあたって交付してきた運営補助金は、平成27年度末をもって終了した。 なお、補助金終了後も、土地・建物の貸与等、運営、管理に関する支援を行っていく。
--------	--

平成28年度 事務事業シート（平成27年度決算）

事務事業名	図書館行事事業費	C11A	事業分類	ソフト事業
根拠法令	図書館法等		事業区分	裁量的
個別計画	—		会計	01 一般会計
事業開始年度	平成2年度		款	50 教育費
施策	02 生涯学習		項	35 社会教育費
			目	15 図書館費

施策の展開方向	(02-1) 市民の主体的な学習や活動を支援するとともに、学習の成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進める。		
局	教育委員会事務局	課	中央図書館
所属長名	川島 茂		

①事業概要

事業実施趣旨	市民の読書意欲を高めるために、各種図書館行事を実施する。特に子どもたちやその保護者などに対しては読書習慣への動機付けを図るための事業を、ボランティアとの協働により実施する。
対象(誰を・何を)	図書館利用者等
求める成果(どのような状態にしたいか)	図書館行事の参加を通じて、子どもたちやその保護者が読書習慣を身に付け、また利用頻度が少ない市民等が図書館に関心を持ち、図書館の利用頻度が高まっている。
事業概要	市民の読書意欲の向上や子どもたちの読書習慣への動機付けを図るための各種行事を実施する。
実施内容	妊婦及び0歳～3歳児とその保護者を対象とした読み聞かせ講座や市立幼稚園9園への出張講座などを実施するとともに、平和教育などの展示も行っている。また、市民ボランティアの裾野を広げるための養成講座やボランティアと協働のおはなし会を実施している。さらに、リサイクルブックフェアや利用頻度が少ない成人層を対象とした特別講座、子ども向け行事等を行った。 <平成27年度実績> (講座) ・プレママと赤ちゃんのための絵本読み聞かせ講座(6回 116人参加) ・市立幼稚園園への出張講座(9回開催・506人参加) ・子どもの本のおはなしボランティア養成講座(7回 34人参加) (行事) ・おはなし会(87回開催・2,729人参加) ・リサイクルブックフェア(中央及び北図書館にて各1回開催 延べ948人参加) ・成人のための読書推進特別講座(3回 86人参加)、大人のためのシネマの時間(10回 856人参加) ・自分でビビビ(4回 161人)、読書感想文 本の選び方講座(1回 9人)等

②事業費

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	190	337	276	
報償費	86	122	141	講師謝礼
需用費	104	115	135	行事用消耗品
備品購入費	0	100	0	行事用備品
人件費 B	25,178	25,760	25,969	
職員人工数	2.53	2.59	2.59	
職員人件費	20,002	20,526	20,715	
嘱託等人件費	5,176	5,234	5,254	
合計 C(A+B)	25,368	26,097	26,245	
C 国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	25,368	26,097	26,245	

③事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	図書館行事参加者数	単位	人							
目標・実績	目標値	7,800	達成年度	毎年度	25年度	7,065	26年度	7,764	27年度	9,594
27年度の目標に対する達成状況	<input type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input type="checkbox"/> 下回った 利用頻度の少ない成人層や子どもを対象にした行事を実施した結果、多くの市民が参加し、読書意欲の向上や読書習慣への動機付けを図ることができた。									

④必要性・有効性の点検

必要性・有効性	各種行事の実施は、市民の読書意欲の向上や子どもたちの読書習慣への動機付けを図る契機として効果的であり、今後とも必要な取組である。各種行事を実施した結果、図書館の利用頻度は高まっており、行事を通じて市民交流や情報交換に結びつくなどの成果も現れている。
---------	--

⑤受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 図書館により多くの興味を持ってもらい、市民の読書意欲の向上や子どもたちの読書習慣への動機付けを図るために事業を行っており、受益者負担を求めるのは適正でない。
-----------------	--

⑥他自治体比較

他自治体及び国の基準比較	各自治体の図書館においても、読書意欲の向上や子どもたちの読書習慣への動機付けを図り、より多くの人に図書館へ来館してもらうための様々な事業を行っており、阪神間他都市と比較しても概ね同水準である。
--------------	--

⑦担い手の点検

現状の委託等	<input type="checkbox"/> 全部 <input checked="" type="checkbox"/> 一部 <input type="checkbox"/> 無し <input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等の余地無	講座などの図書館行事については、これまでの経験と技術に精通した嘱託員(司書)が企画・立案し、一定の成果をあげており、その部分について委託するのは非効率的であり、司書の専門性をさらに生かした事業を行っていきたい。
委託等の可能性		
協働の領域	市民の領域 ⇄ 行政の領域 A B C D E 現状 将来	ボランティアグループとの協働範囲の拡大を検討する。

⑧総合評価

総合評価	拡充 各種行事を通じて図書の貸出を始めとする図書館の利用を促進している。利用頻度が少ない成人層を対象とした特別講座や子ども向けの行事等を実施したことで、目標値を大きく上回る市民が参加した。
------	---

⑨改善の方向性

今後の改善策	今後は、司書の専門知識を活かした講座を実施するほか、専門知識を有する職員や市民を招いて講座を行い、子どもを中心とした幅広い年齢層に対して読書活動の向上や読書習慣への動機付けを図っていく。
--------	---

平成28年度 事務事業シート（平成27年度決算）

事務事業名	としよかん英語学習応援事業費	C11C	事業分類	ソフト事業
根拠法令	図書館法等		事業区分	裁量的
個別計画	—		会計	01 一般会計
事業開始年度	平成25年度		款	50 教育費
施策	02 生涯学習		項	35 社会教育費
			目	15 図書館費

施策の展開方向	(02-1) 市民の主体的な学習や活動を支援するとともに、学習の成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進める。		
局	教育委員会事務局	課	中央図書館
所属長名	川島 茂		

① 事業概要

事業実施趣旨	幼少期から英語に接し、親しみを持つことで、小学校等での円滑な英語学習につなげていく。また、この事業を契機に協働している市内大学との連携を強化し、読書推進活動行事を拡充していく。
対象（誰を・何を）	幼少期の子どもたち（3歳～小学校低学年）
求める成果（どのような状態にしたいか）	事業参加を通じて、幼少期の子どもたちが英語に親しみを持ち、関連図書の貸出など図書館を利用した学習習慣を身に付けている。
事業概要	市内の大学と協働しながら、英語を通じて、幼少期の子どもたちの読書意欲の向上や読書習慣への動機付けを図るための行事を実施する。
実施内容	・市内大学と協働で、幼少期の子どもたちが楽しく英語学習に接してもらう機会作りとして学生ボランティアによる絵本の読み聞かせを行う。 <平成27年度実績> ・年間4回（123名参加）

② 事業費

（単位：千円）

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	135	131	102	
報償費	10	10	10	講師謝礼
需用費	30	30	30	行事務用品
役員費	8	6	10	ボランティア保険料
委託料	3	3	2	書籍情報入力委託
備品購入費	84	82	50	児童図書
人件費 B	1,658	1,585	1,598	
職員人工数	0.17	0.16	0.16	
職員人件費	1,344	1,268	1,280	
嘱託人件費	314	317	318	
合計 C(A+B)	1,793	1,716	1,700	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,793	1,716	1,700	

③ 事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	図書館行事参加者数							単位	人	
目標・実績	目標値	120	達成年度	毎年度	25年度	122	26年度	155	27年度	123
27年度の目標に対する達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input type="checkbox"/> 下回った 市内大学と学生ボランティアの協力を得ながら幅広く行事を実施した結果、多くの市民が参加し、読書意欲の向上や読書習慣への動機付けを図ることができた。									

④ 必要性・有効性の点検

必要性・有効性	子どもたちが英語へ親しみを持ち、読書の動機付けとなるきっかけとして効果的であり、今後とも必要な取組である。
---------	---

⑤ 受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	図書館により多くの興味を持ってもらい、市民の読書意欲の向上や子どもたちの読書への動機付けを図るために事業を行っており、受益者負担を求めるのは適正でない。
見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	

⑥ 他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	英語に親しむ事業（英語のおはなし会など）については、伊丹市を始め全国的に実施しているが、市内大学との協働で実施することは珍しい事例である。
---------------	---

⑦ 担い手の点検

現状の委託等	<input checked="" type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部 <input type="checkbox"/> 無	学生ボランティアの協力により実施している。																										
委託等の可能性	<input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等の余地無																											
協働の領域	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="5">市民の領域 ⇄ 行政の領域</td> <td rowspan="2">内容</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> <td>E</td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td></td> <td rowspan="2">学生ボランティアとの協働範囲の拡大を検討する。</td> </tr> <tr> <td>将来像</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table>		市民の領域 ⇄ 行政の領域					内容		A	B	C	D	E	現状				●		学生ボランティアとの協働範囲の拡大を検討する。	将来像				○		
	市民の領域 ⇄ 行政の領域					内容																						
	A	B	C	D	E																							
現状				●		学生ボランティアとの協働範囲の拡大を検討する。																						
将来像				○																								

⑧ 総合評価

総合評価	維持	幼少期から英語に接することは、今後（小学校等）の英語学習において効果的であると考えており、子どもたちが英語に親しみを持ち、関連図書の貸出など図書館を利用した学習習慣を身に付けるきっかけ作りとして事業を継続的に実施していく必要がある。
------	----	--

⑨ 改善の方向性

今後の改善策	市内大学と学生ボランティアとの連携を強化し、協働範囲の拡大を図りながら、引き続き子どもたちが英語に親しみを持ち、読書習慣に繋がられる行事を実施していく。
--------	--

平成28年度 事務事業シート（平成27年度決算）

事務事業名	障害者等サービス事業費	C11K	事業分類	ソフト事業
根拠法令	—		事業区分	裁量的
個別計画	—		会計	01 一般会計
事業開始年度	昭和29年度		款	50 教育費
施策	02 生涯学習		項	35 社会教育費
			目	15 図書館費

施策の展開方向	(02-1) 市民の主体的な学習や活動を支援するとともに、学習の成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進める。		
局	教育委員会事務局	課	中央図書館
所属長名	川島 茂		

①事業概要

事業実施趣旨	視覚障がいを持つ市民等が本に親しみを持ち、読書活動を行える環境を整備し、生涯学習の一助となるための事業を実施する。
対象（誰を・何を）	視覚障がい者等
求める成果（どのような状態にしたいか）	点字図書及び録音図書の貸出や対面朗読の利用を促進することにより、視覚障がいを持つ市民等が読書活動を楽しみ、生涯学習を行うことができている。
事業概要	視覚障がい者等に対して、対面朗読の実施や点字図書及び録音図書の郵送貸出を行う。また、視覚障がい者が読書活動を行う上で必要となる様々な機器に関する展示会を実施することで、広く市民に図書館における障がい者等サービスの重要性を理解していただく。
実施内容	・対面朗読の実施や点字図書・録音図書の郵送による貸出 <平成27年度実績> 点字図書（利用者数615人・貸出数696冊） 録音図書（利用者数5,099人・貸出数9,692巻）

②事業費 (単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	153	195	125	
需用費	153	148	125	点字雑誌等
備品購入費	0	47	0	録音図書作成用機器
人件費 B	9,003	9,036	9,112	
職員人工数	0.98	0.98	0.98	
職員人件費	7,748	7,767	7,838	
嘱託等人件費	1,255	1,269	1,274	
合計 C(A+B)	9,156	9,231	9,237	
C 国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
の財源内訳	9,156	9,231	9,237	
一般財源				

③事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	点字図書及び録音図書の利用者数						単位	人		
目標・実績	目標値	6,500	達成年度	毎年度	25年度	6,978	26年度	6,002	27年度	5,714
27年度の目標に対する達成状況	<input type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input type="checkbox"/> 下回った									
	点字及び録音図書の利用者が減少した。視覚障がい者等の読書ニーズを踏まえながら今後も事業を展開していく。									

④必要性・有効性の点検

必要性・有効性	図書館への来館が困難な障がい等を持つ市民にとっても読書活動が行える環境を整備することは行政の責務である。視覚障がい者等への点字図書・録音図書の郵送貸出等を行うことにより、利用者の読書活動及び生涯学習の一助となるなど、行政として大きな役割を担っている。
---------	---

⑤受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	図書館法における「公立図書館は、入館料その他図書館資料の利用に対するいかなる対価をも徴収してはならない。」との規定及び視覚障がい者向けの郵送料無料制度(内国郵便約款第38条)より、受益者負担を求めるのは適正でない。
見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	

⑥他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	対面朗読や点字図書及び録音図書の郵送貸出は、ボランティアグループとの協働で行っており、阪神間各市及び類似都市と比較しても高水準である。
---------------	---

⑦担い手の点検

現状の委託等	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部 <input checked="" type="checkbox"/> 無	障がい者に対する個々の細かいニーズの把握と対応や、ボランティアグループとの緊密な連携が不可欠であり、単純な業務ではないことから、行政がその役割を担うことが適当である。																									
委託等の可能性	<input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等の余地無																										
協働の領域	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="5">市民の領域 ⇄ 行政の領域</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> <td>E</td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>将来像</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		市民の領域 ⇄ 行政の領域						A	B	C	D	E	現状			●			将来像			○			内容	当事業の遂行には、ボランティアグループとの協働が大きな役割を果たしている。
	市民の領域 ⇄ 行政の領域																										
	A	B	C	D	E																						
現状			●																								
将来像			○																								

⑧総合評価

総合評価	<p>拡充</p> 対面朗読や点字図書及び録音図書の郵送貸出などの障がい者サービスは利用者の読書活動及び生涯学習の一助として大きな役割を果たしている。
------	--

⑨改善の方向性

今後の改善策	今後は、身体等に障がいを持ち来館困難な人を対象にした図書の宅配サービスを検討していく。
--------	---

平成28年度 事務事業シート（平成27年度決算）

事務事業名	図書等購入事業費	C121	事業分類	ソフト事業
根拠法令	図書館法等		事業区分	裁量的
個別計画	—		会計	01 一般会計
事業開始年度	昭和25年度		款	50 教育費
施策	02 生涯学習		項	35 社会教育費
			目	15 図書館費

施策の展開方向	(02-1) 市民の主体的な学習や活動を支援するとともに、学習の成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進める。		
局	教育委員会事務局	課	中央図書館
所属長名	川島 茂		

①事業概要

事業実施趣旨	貸出や閲覧に供するための図書等を購入し、適正な図書館の運営を図る。
対象（誰を・何を）	図書館利用者
求める成果（どのような状態にしたいか）	購入した図書等を配架し供することで、利用者の読書活動や生涯学習が充実している。
事業概要	図書等を選書して購入し、図書館に配架して利用者へ供する。
実施内容	図書館運営のために必要な図書及びAV資料並びに逐次刊行物を購入する。 <平成27年度実績> 一般図書(8,035冊・12,211千円) 児童図書(9,922冊・14,848千円) (地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を含む。) 参考図書(848冊・6,329千円) AV資料(24本・322千円)

②事業費 (単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	31,047	37,185	31,191	
需用費	3,336	3,475	3,480	雑誌・新聞・官報・加除式書籍
備品購入費	27,711	33,710	27,711	図書等購入
人件費 B	24,604	26,085	26,229	
職員人工数	0.91	1.07	1.07	
職員人件費	7,194	8,480	8,558	
嘱託等人件費	17,410	17,605	17,671	
合計 C(A+B)	55,651	63,270	57,420	
Cの財源内訳		5,951		地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	29,843	31,000	22,748	市町村振興協会交付金
一般財源	25,808	26,319	34,672	

③事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	図書館所蔵資料数							単位	冊	
目標・実績	目標値	720,000	達成年度	毎年度	25年度	729,955	26年度	737,606	27年度	750,785
27年度の目標に対する達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input type="checkbox"/> 下回った 限られた予算の中で利用者のニーズに沿ったサービスを心がけ、図書の購入を行った。									

④必要性・有効性の点検

必要性・有効性	図書等の整備は図書館の存在意義そのものである。図書等を選書して購入し、市民の利用に供することにより、生涯学習の着実な推進及び子どもたちの心の教育の醸成に大きく寄与している。
---------	--

⑤受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	図書館法において、「公立図書館は、入館料その他図書館資料の利用に対するいかなる対価をも徴収してはならない。」と規定されており、受益者負担を求めるのは適正でない。
-----------------	--	--

⑥他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	本市図書館の市民1人当たりの蔵書数、貸出数及び図書購入費は、阪神間各市並びに類似都市と比較して低水準にある。
---------------	--

⑦担い手の点検

現状の委託等	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等の余地無	利用者の文化的教養を高める専門書から利用者の満足度を満たす人気本まで、本市の図書館の特色を生かした図書等の購入を行うためには、市民のニーズなど尼崎の図書館を熟知した司書による選書が必要である。																								
委託等の可能性																										
協働の領域	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="5">市民の領域 ⇄ 行政の領域</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> <td>E</td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>将来像</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> </table>		市民の領域 ⇄ 行政の領域						A	B	C	D	E	現状					●	将来像					○	内容 図書等の選書にあたっては、専門性を必要とすることから、市民の参画は難しい。
	市民の領域 ⇄ 行政の領域																									
	A	B	C	D	E																					
現状					●																					
将来像					○																					

⑧総合評価

総合評価	維持	厳しい財政状況において、市民のニーズに最大限応えるため選書等の創意工夫を行っている。市内企業やブックオーナーズ制度による児童図書の寄贈、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金の活用によって児童図書を充実させることができた。また、他市の図書館からの相互貸出を活用するなど利便性の向上も図られた。
------	----	---

⑨改善の方向性

今後の改善策	厳しい財政状況が続いているが、今後とも市民ニーズに対応した図書等の整備を行い、魅力ある図書館となるよう努めていく。
--------	---

平成28年度 事務事業シート（平成27年度決算）

事務事業名	図書館サービス網関係事業費	C12A	事業分類	ソフト事業
根拠法令	図書館法等		事業区分	裁量的
個別計画	—		会計	01 一般会計
事業開始年度	平成2年度		款	50 教育費
施策	02 生涯学習		項	35 社会教育費
			目	15 図書館費

施策の展開方向	(02-1) 市民の主体的な学習や活動を支援するとともに、学習の成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進める。		
局	教育委員会事務局	課	中央図書館
所属長名	川島 茂		

①事業概要

事業実施趣旨	市民の誰もがどこでも、どのような資料でも利用できる環境を整備する。
対象（誰を・何を）	図書館利用者（中央図書館・北図書館に加えて、6地区公民館図書室・園田地区会館出張所・5地域学習館及び中央地区会館図書コーナーにおける利用者）
求める成果（どのような状態にしたいか）	図書館サービス網を活用することによって、利用者が図書業務を取り扱っているどの施設窓口においても図書の貸出・返却サービスを受けられている。また、利用者個人のパソコンでも蔵書検索や予約を行うことができることで、読書の機会が広がり、読書活動や生涯学習が盛んになっている。
事業概要	市民の学習活動を支援するため、中央図書館・北図書館・地区公民館・地域学習館等の計15施設を結び図書館情報オンラインシステムにより、市内での自由な図書の貸出・返却及びインターネットを利用した蔵書検索等を可能にする。
実施内容	中央図書館・北図書館・6地区公民館図書室・園田地区会館出張所・5地域学習館及び中央地区会館の図書コーナー間の図書館システムに係るオンライン化を行う。また、図書館配本所等との間における図書の搬送業務を実施する。 <平成27年度実績> 図書館システム賃借料等 20,523千円

②事業費

（単位：千円）

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	29,714	30,056	30,337	
需用費	556	610	708	貸出券購入等
役務費	2,638	2,643	2,645	専用回線使用料
委託料	5,997	6,280	6,295	図書の搬送委託料等
使用料及び賃借料	20,523	20,523	20,689	コンピュータ借上料等
人件費 B	2,056	2,932	3,839	
職員人工数	0.26	0.37	0.48	
職員人件費	2,056	2,932	3,839	
嘱託等人件費	0	0	0	
合計 C(A+B)	31,770	32,988	34,176	
C 国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	16,839	22,624	30,337	市町村振興協会交付金
一般財源	14,931	10,364	3,839	

③事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	地区公民館等において貸出された図書の冊数							単位	冊	
目標・実績	目標値	500,000	達成年度	29年度	25年度	412,386	26年度	400,561	27年度	424,578
27年度の目標に対する達成状況	<input type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input type="checkbox"/> 下回った 公民館図書室等の書架整理や新着図書配架の強化に努めた結果、図書の貸出冊数が増加した。									

④必要性・有効性の点検

必要性・有効性	図書館サービス網を活用することで、図書館に足を運ばなくとも、インターネット上で図書の検索や予約ができ、地区公民館及び地域学習館等でも図書の貸出・返却が可能となるので、市民サービスや利便性が向上している。
---------	---

⑤受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	図書館法において「公立図書館は、入館料その他図書館資料の利用に対するいかなる対価をも徴収してはならない。」と規定されており、受益者負担を求めることは適正でない。
見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	

⑥他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	図書館システムについては、パッケージ商品として提供されており、図書の予約・貸出・返却・検索といった基本的機能は阪神間の全ての市が導入している。
---------------	---

⑦担い手の点検

現状の委託等	<input type="checkbox"/> 全部 <input checked="" type="checkbox"/> 一部 <input type="checkbox"/> 無	既にシステムによるオンライン化及び図書の搬送等は外部委託を行っている。																									
委託等の可能性	<input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等の余地無																										
協働の領域	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="5">市民の領域 ⇄ 行政の領域</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> <td>E</td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>将来像</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table>		市民の領域 ⇄ 行政の領域						A	B	C	D	E	現状				●		将来像				○		内容	地区会館等の窓口対応について市民との協働を検討する。
	市民の領域 ⇄ 行政の領域																										
	A	B	C	D	E																						
現状				●																							
将来像				○																							

⑧総合評価

総合評価	改善	地区公民館・地域学習館等の施設においても図書の貸出・返却ができることで、市民サービスや利便性が向上している。公民館図書室等の書架整理や新着図書配架の強化を行うことによって貸出冊数の増加が図られた。
------	----	--

⑨改善の方向性

今後の改善策	今後は、公民館図書室の開室時間延長を実施し、利用者の利便性向上を図る。
--------	-------------------------------------

平成28年度 事務事業シート（平成27年度決算）

事務事業名	資料整理事業費	C12K	事業分類	ソフト事業
根拠法令	図書館法等		事業区分	裁量的
個別計画	—		会計	01 一般会計
事業開始年度	平成2年度		款	50 教育費
施策	02 生涯学習		項	35 社会教育費
			目	15 図書館費

施策の展開方向	(02-1) 市民の主体的な学習や活動を支援するとともに、学習の成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進める。		
局	教育委員会事務局	課	中央図書館
所属長名	川島 茂		

①事業概要

事業実施趣旨	閲覧ニーズがある図書及び記録、その他新聞等の公共性の高い資料を保存し、利用者に提供する。
対象（誰を・何を）	図書館利用者
求める成果（どのような状態にしたいか）	保存された資料を活用することで利用者が生涯学習や個人研究を行うことができ、それらの保存資料の検索を迅速かつ平易な方法でできるようにすることで利用者サービスが向上している。
事業概要	資料保存のため、官報・市報・新聞の阪神版等の製本及び図書館資料の補修・補強などを行う。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・官報、市報、新聞の阪神版等の製本 ・新聞の阪神版をマイクロフィルムに写して保存 ・資料の補修、補強及び寄贈本の製本等 <p><平成27年度実績> 製本等経費 683千円 マイクロフィルム作成経費(朝日・神戸・産経・毎日・読売の各誌阪神版) 152千円</p>

②事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	580	835	647	
需用費	426	683	480	製本・バーコード印刷等
委託料	154	152	167	マイクロフィルム作成
人件費 B	1,099	1,111	1,115	
職員人工数	0.02	0.02	0.02	
職員人件費	158	159	160	
嘱託等人件費	941	952	955	
合計 C(A+B)	1,679	1,946	1,762	
C 国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
財源内訳 一般財源	1,679	1,946	1,762	

③事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	3年以上経過した新聞のマイクロフィルム化による保存等							単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	25年度	—	26年度	—	27年度	—
27年度の目標に対する達成状況	<input type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input type="checkbox"/> 下回った									
	3年以上を経過した新聞について、阪神版をマイクロフィルム化し、原紙を製本したうえで閲覧要求に対応した。郷土資料については、収集及び保存を行った。 こうした資料の保存を主目的としており、評価指標の設定に適さない。									

④必要性・有効性の点検

必要性・有効性	新聞のバックナンバーの整理として、読売・神戸新聞については全紙を永年保存し、朝日・毎日・産経新聞については3年間保存し、また3年以上経過した新聞については、阪神版を製本及びマイクロフィルム化を行い資料保存に努めている。 これら資料保存は、閲覧ニーズへの対応や郷土資料の収集及び保存といった図書館の事業目的を達成する上でも必要である。
---------	---

⑤受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	図書館法において「公立図書館は、入館料その他図書館資料の利用に対するいかなる対価をも徴収してはならない。」と規定されており、受益者負担を求めることは適正でない。
見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	

⑥他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	阪神間では、西宮市・伊丹市・三田市が新聞をマイクロフィルム化を行い所蔵している。製本業務の対象範囲については、阪神間各市により異なるが、新聞の保存については各市とも行っている。
---------------	--

⑦担い手の点検

現状の委託等	<input type="checkbox"/> 全部 <input checked="" type="checkbox"/> 一部 <input type="checkbox"/> 無	既に新聞等の製本、マイクロフィルムの撮影及び一部資料の補修等は民間委託を行っている。																									
委託等の可能性	<input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等の余地無																										
協働の領域	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="5">市民の領域 ⇄ 行政の領域</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> <td>E</td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>将来像</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> </table>		市民の領域 ⇄ 行政の領域						A	B	C	D	E	現状					●	将来像					○	内容	製本及びマイクロフィルム化は専門性が高いため民間業者に委託する必要がある。また、資料の補修についても専門性を有することから市民との協働は難しい。
	市民の領域 ⇄ 行政の領域																										
	A	B	C	D	E																						
現状					●																						
将来像					○																						

⑧総合評価

総合評価	<p>改善</p> <p>マイクロフィルムは長期保存に適していると言われていたが、閲覧には専用機器が必要であり、既存機器は老朽化や利便性が良くないため、新聞の縮刷版等を閲覧に活用している。今後は、デジタル化された新聞記事データベースの活用を検討していく。</p>
------	--

⑨改善の方向性

今後の改善策	利用者の利便性を向上させるためには、老朽化した機器の更新やマイクロフィルムのデジタル化など資料の電子化について検討を深めていく必要がある。
--------	---

平成28年度 事務事業シート（平成27年度決算）

事務事業名	施設維持管理事業費	C13F	事業分類	施設管理運営
根拠法令	—		事業区分	裁量的
個別計画	—		会計	01 一般会計
事業開始年度	—		款	50 教育費
施策	02 生涯学習		項	35 社会教育費
			目	15 図書館費

施策の展開方向	(02-1) 市民の主体的な学習や活動を支援するとともに、学習の成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進める。		
局	教育委員会事務局	課	中央図書館
所属長名	川島 茂		

①事業概要

事業実施趣旨	中央図書館は築26年が経過しており、施設及び設備の老朽化が顕在化しているなか、利用者サービスの維持及び向上のために施設の管理を行う。		
対象（誰を・何を）	中央図書館		
求める成果（どのような状態にしたいか）	図書館を適正に管理運営することで利用者サービスが維持され、向上している。		
事業概要	図書館施設及び設備の適正な管理運営を図る。		
実施内容	<p>1 施設概要 中央図書館 ・竣工年 平成27年 ・構造 鉄筋コンクリート造地下1階地上3階建て ・延べ床面積 4,728.40㎡ ・敷地面積 2,878.28㎡ ・管理 直営管理</p> <p>2 中央図書館等に係る施設維持管理経費 (1)カウンター業務等委託 (2)清掃業務委託、電気機械設備等運転保守業務委託 (3)施設警備委託 他</p>		

②事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	65,889	68,508	70,490	
需用費	13,737	15,190	13,387	光熱水費等
役員費	950	927	937	電話料等
委託料	51,202	52,391	56,166	中央図書館他1館カウンター委託等
人件費 B	6,246	4,200	4,239	
職員人工数	0.79	0.53	0.53	
職員人件費	6,246	4,200	4,239	
嘱託等人件費	0	0	0	
合計 C(A+B)	72,135	72,708	74,729	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	57	41	48	中央図書館自販機電気使用料
一般財源	72,078	72,667	74,681	

③事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	—							単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	25年度	—	26年度	—	27年度	—
27年度の目標に対する達成状況	<input type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input type="checkbox"/> 下回った 図書館における適正な運営を維持できた。									

④必要性・有効性の点検

必要性・有効性	図書館の適正な管理運営を行うために必要不可欠な事業である。	
---------	-------------------------------	--

⑤受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	利用者サービスの維持のため、市として当然に実施しなければならない事業であり、受益者負担の考え方は馴染まない。
見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	

⑥他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	—	
---------------	---	--

⑦担い手の点検

現状の委託等	<input type="checkbox"/> 全部 <input checked="" type="checkbox"/> 一部 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等の余地無					カウンター業務等委託などの業務については、既に民間業者に委託しており、現状以上の委託はできない。
委託等の可能性						
協働の領域	市民の領域 ⇄ 行政の領域 A B C D E 現状 将来像					内容 行政の責務として、適切な施設維持管理を行う。

⑧総合評価

総合評価	維持	図書館を適正に管理運営し、利用者サービスの提供を維持するためには、必要不可欠な事業である。
------	----	---

⑨改善の方向性

今後の改善策	図書館施設の老朽化に伴い、修繕が必要な箇所が多数発生してきているが、財政的な制約から十分に対応できていない。今後も修繕項目を精査しながら対応していく。
--------	---

平成28年度 事務事業シート（平成27年度決算）

事務事業名	日本図書館協会等負担金	C141	事業分類	補助金・負担金
根拠法令	図書館法等		事業区分	裁量的
個別計画	—		会計	01 一般会計
事業開始年度	—		款	50 教育費
施策	02 生涯学習		項	35 社会教育費
			目	15 図書館費

施策の展開方向	(02-1) 市民の主体的な学習や活動を支援するとともに、学習の成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進める。		
局	教育委員会事務局	課	中央図書館
所属長名	川島 茂		

①事業概要

事業実施趣旨	日本図書館協会等に参加することにより、兵庫県及び他市との間における図書の相互協力や図書館運営に有用な情報を得る。
対象（誰を・何を）	図書館利用者
求める成果（どのような状態にしたいか）	他の公立図書館との相互協力を充実させることにより、利用者の多様なニーズに柔軟に対応できている。
事業概要	日本図書館協会等に参加することによって、情報収集を行い、図書館業務の発展に繋げる。
実施内容	<p><平成27年度実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本図書館協会負担金 37千円 ・兵庫県図書館協会負担金 20千円 ・近畿視覚障害者情報サービス研究協議会 30千円 ・相互貸借図書統計数（貸出数 1,730冊、借用数 2,036冊）

②事業費

（単位：千円）

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	87	87	96	
負担金補助及び交付金	87	87	96	
人件費 B	870	872	880	
職員人工数	0.11	0.11	0.11	
職員人件費	870	872	880	
嘱託等人件費	0	0	0	
合計 C(A+B)	957	959	976	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	957	959	976	

③事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	—							単位	—	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	25年度	—	26年度	—	27年度	—
27年度の目標に対する達成状況	<input type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input type="checkbox"/> 下回った		兵庫県及び他市との間における図書の相互協力や図書館運営に有用な情報を得ることができた。							

④必要性・有効性の点検

必要性・有効性	厳しい財政状況のなか、選書による綿密な資料の取捨選択が求められている。このような状態では、他の公立図書館と図書購入について役割分担をし、相互貸借をすることで、多様な利用者のニーズに対応するなどの協力が必要である。
---------	--

⑤受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

⑥他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	阪神間他都市においても、本市同様に協会等に参画している。
---------------	------------------------------

⑦担い手の点検

現状の委託等	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部 <input checked="" type="checkbox"/> 無	協会等の会員に地方公共団体として参画しており、委託に馴染まない。																									
委託等の可能性	<input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等の余地無																										
協働の領域	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="5">市民の領域 ⇄ 行政の領域</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> <td>E</td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>将来像</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> </table>		市民の領域 ⇄ 行政の領域						A	B	C	D	E	現状					●	将来像					○	内容	地方公共団体で構成される協会等に市が主体的に参画している。
	市民の領域 ⇄ 行政の領域																										
	A	B	C	D	E																						
現状					●																						
将来像					○																						

⑧総合評価

総合評価	維持	図書購入に係る環境が厳しい中で、利用者の多様なニーズに応じていく方法として、相互貸借等の他の公立図書館との協力は有効である。
------	----	--

⑨改善の方向性

今後の改善策	他の公立図書館との図書の相互貸借は有効であるものの、希望する図書がすぐに入手できない場合もある。今後は近隣自治体の図書館と調整を行い、利用者の利便性向上を図る。
--------	--

平成28年度 事務事業シート（平成27年度決算）

事務事業名	旧梅香小学校敷地複合施設整備事業費（10AQ） （梅香小学校敷地複合施設関係事業費）（194J）	事業分類	ハード事業
根拠法令	—	事業区分	義務等
個別計画	—	会計	01 一般会計
事業開始年度	平成26年度	款	10 総務費
施策	02 生涯学習	項	05 総務管理費
		目	05 一般管理費

施策の展開方向	(02-1) 市民の主体的な学習や活動を支援するとともに、学習の成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進める。		
局	資産統括局	課	公共施設担当
所属長名	橋本 貴宗		

①事業概要

事業実施趣旨	老朽化した中央公民館の建替えと旧労働福祉会館のホール機能の代替にもなり得る多目的ホール等の複合施設を整備し、市民の出あい、学びあい、支えあい、つなぎあいを育み、活発で元気な地域づくりを目指す。
対象（誰を・何を）	中央公民館及び多目的ホール等の複合施設
求める成果（どのような状態にしたいか）	市民が出あい、学びあい、支えあい、つなぎあい、まちが元気になる姿
事業概要	生涯学習の推進を通して、市民の出あいや学びあいを支援するとともに、支えあいやつなぎあいの精神、市民が共に育つ風土を醸成することにより、活発で元気な地域づくりを図る拠点の一つとして、旧梅香小学校敷地に中央公民館と多目的ホール等の複合施設を整備する。
実施内容	中央公民館を利用しているグループ等の活動の場をはじめ、小さな子どもを連れてきても、ゆっくりと休憩できるスペースや若者のバンド、ダンスの練習場所にもなる音楽室など、今まで公民館を訪れる機会が少なかった人が使いたくなる部屋等を設置し、様々な世代が集いやすい場所にする。 また、旧労働福祉会館のホール機能の代替である多目的ホールとの複合化により、公民館を訪れる機会がなかった方々も立ち寄り集う中で、新たな交流も期待できることから、現状の中央公民館利用者のニーズを踏まえつつ、市民活動のより一層の推進、充実を図れる複合施設を建設する。 平成26年度に実施した「梅香小学校複合施設のあり方市民会議」や平成27年7月の市民説明会での意見も踏まえながら、施設機能等の検討を行い、計画の具体化を進めてきた。 1 施設機能案 事務室、にぎわいラウンジ、図書コーナー、調理室、学習室、スタジオ、ホール(中)、多目的ホール(400席)など。 2 施設規模 地上3階建て 延床面積約3,500㎡

②事業費

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	116	5,648	250,200	
委託料		5,573	2,200	設計委託料
使用料及び賃借料		17	16	説明会経費
報償費	116	38	23	市民会議、説明会経費
役務費		20	261	説明会経費
その他		0	247,700	
人件費 B	1,977	5,389	7,998	
職員人工数	0.25	0.68	1.00	
職員人件費	1,977	5,389	7,998	
嘱託等人件費	0	0	0	
合計 C(A+B)	2,093	11,037	258,198	
C 国庫支出金の財源内訳				
市債		5,000	224,900	平成26年度決算については、「梅香小学校敷地複合施設関係事業費」として計上。
その他				
一般財源	2,093	6,037	33,298	

平成28年度 事務事業シート（平成27年度決算）

事務事業名	施設整備事業費	C03K	事業分類	ハード事業
根拠法令	—		事業区分	義務等
個別計画	—		会計	01 一般会計
事業開始年度	昭和25年度		款	50 教育費
施策	02 生涯学習		項	35 社会教育費
			目	10 公民館費

施策の展開方向	(02-1) 市民の主体的な学習や活動を支援するとともに、学習の成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進める。		
局	教育委員会事務局	課	中央公民館
所属長名	久山 修司		

①事業概要

事業実施趣旨	安全安心で良好な学習環境を確保するため、計画的な施設整備等を行う。
対象（誰を・何を）	公民館
求める成果（どのような状態にしたいか）	安全かつ利用しやすい施設として整備ができています。
事業概要	施設の安全性の確保及び利用者利便を図るため、必要な整備を行う。
実施内容	<平成27年度実績> ・武庫公民館(空調設備補修工事) 540千円 ・園田公民館(外壁改修工事) 1,873千円 ・尾浜地域学習館(アスベスト含有等調査業務委託) 128千円

②事業費

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	4,242	2,542	62,650	
需用費	3	3	150	建設用印刷製本費等
工事請負費	4,239	2,410	62,500	
委託料		129		アスベスト含有等調査業務委託
人件費 B	2,746	3,692	3,362	
職員人工数	0.41	0.56	0.51	
職員人件費	2,746	3,692	3,178	
嘱託等人件費			184	
合計 C(A+B)	6,988	6,234	66,012	
C 国庫支出金の財源内訳				
市債				
その他				
一般財源	6,988	6,234	66,012	

平成28年度 事務事業シート（平成27年度決算）

事務事業名	北図書館指定管理者管理運営事業費	C12V	事業分類	施設管理運営
根拠法令	地方自治法等		事業区分	義務等
個別計画	—		会計	01 一般会計
事業開始年度	平成23年度		款	50 教育費
施策	02 生涯学習		項	35 社会教育費
			目	15 図書館費

施策の展開方向	(02-1) 市民の主体的な学習や活動を支援するとともに、学習の成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進める。		
局	教育委員会事務局	課	中央図書館
所属長名	川島 茂		

①事業概要

事業実施趣旨	厳しい財政状況のなか、北図書館の効率的な管理運営と利用者サービスの向上を図るために指定管理者制度を活用する。
対象 (誰を・何を)	図書館利用者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	北図書館において、民間企業が有するノウハウを生かし、長年活動しているボランティアグループと緊密に連携しながら、児童サービスを中心とした各種事業等を実施することにより、北図書館が「子どもから大人まで多くの市民がいつも集まる場」になっている。
事業概要	1 資料の提供、整理等(選書を除く) 2 読書案内・レファレンス 3 展示等各種行事の企画、実施及び広報 4 ボランティアグループとの連携
実施内容	1 実施内容<平成27年度実績> 指定管理者 株式会社 図書館流通センター 館長以下スタッフ計19名で運営。 図書の貸出 613,518冊 レファレンス件数 926件<読書案内は多数> 指定管理者のノウハウを生かした各種事業の実施 (展示) おおききギャラリー、時節等を踏まえた関係図書の随時展示 (広報) 広報紙の作成、ホームページの更新、館内掲示の充実 (ボランティアグループとの連携) ・ 市を交えた定期的な協議の実施(月一回) ・ 上記でボランティアグループからの提案内容の実践(書庫本の開架、教科書内容に対応した図書の設置) ◎ 当事業は、あまがさき行政構造改革プランに計上されたものである。

②事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	95,621	97,112	96,396	
委託料	95,621	97,112	96,396	北図書館指定管理委託料
人件費 B	3,631	4,042	4,076	
職員人工数	0.38	0.43	0.43	
職員人件費	3,004	3,408	3,439	
嘱託等人件費	627	634	637	
合計 C(A+B)	99,252	101,154	100,472	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	451	262	118	北図書館分自販機電気使用料 等
一般財源	98,801	100,892	100,354	

平成28年度 事務事業シート（平成27年度決算）

事務事業名	施設整備事業費	C131	事業分類	ハード事業
根拠法令	—		事業区分	義務等
個別計画	—		会計	01 一般会計
事業開始年度	—		款	50 教育費
施策	02 生涯学習		項	35 社会教育費
			目	15 図書館費

施策の展開方向	(02-1) 市民の主体的な学習や活動を支援するとともに、学習の成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進める。		
局	教育委員会事務局	課	中央図書館
所属長名	川島 茂		

①事業概要

事業実施趣旨	中央図書館は築26年、北図書館は築37年が経過し、施設及び設備の老朽化が顕在化しているなか、利用者サービス維持のために施設及び設備の整備を行う。
対象 (誰を・何を)	中央図書館及び北図書館
求める成果 (どのような状態にしたいか)	老朽化した施設及び設備を整備することで利用者サービスが維持されている。
事業概要	図書館の適正な管理運営のため、施設及び設備の整備を行う。
実施内容	<平成27年度実績> 中央図書館空調設備改修工事 55,472千円 北図書館西側水路鉄筋コンクリート橋整備工事 7,239千円 等

②事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	1,844	66,615	12,632	
需用費	0	70	32	工事に係る印刷製本等
工事請負費	1,844	66,545	12,600	中央図書館空調設備改修工事等
人件費 B	1,265	1,664	1,280	
職員人工数	0.16	0.21	0.16	
職員人件費	1,265	1,664	1,280	
嘱託等人件費	0	0	0	
合計 C(A+B)	3,109	68,279	13,912	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債	0	41,600	0	
その他				
一般財源	3,109	26,679	13,912	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	「スポーツのまち尼崎」促進事業費 CA1A	事業分類	ソフト事業
根拠法令	—	事業区分	裁量的
個別計画	尼崎市生涯スポーツ振興計画(評価:無)	会計	01 一般会計
事業開始年度	平成9年度	款	50 教育費
施策	02 生涯学習	項	40 保健体育費
		目	15 社会体育費

施策の展開方向	(02-2) 健康の保持・増進を図るため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組む。		
局	教育委員会事務局	課	スポーツ振興課
		所属長名	竹原 努

① 事業概要

事業実施趣旨	「スポーツのまち尼崎」をアピールするとともに、市民のスポーツへの関心と参加意欲の高揚を図るため、スポーツの全国大会等を誘致する。																		
対象(誰を・何を)	市民																		
求める成果(どのような状態にしたいか)	市民のスポーツへの参加意識の高揚を図り、自発的なスポーツ活動を促進するとともに、競技力の向上が図られている。																		
事業概要	スポーツの全国大会等を誘致することにより、市民のスポーツへの参加意識の高揚と競技力の向上を促進し、「スポーツのまち尼崎」をアピールすることでイメージアップを図る。																		
実施内容	<p>全国大会等(7大会)の誘致を実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>大会名</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第55回西日本実業団空手道選手権大会</td> <td>980人</td> </tr> <tr> <td>総理大臣杯第55回西日本実業柔道団体対抗大会</td> <td>1,250人</td> </tr> <tr> <td>第45回全日本実業柔道個人選手権大会</td> <td>8,100人</td> </tr> <tr> <td>日本女子ソフトボール1部リーグ戦第8節</td> <td>4,400人</td> </tr> <tr> <td>Vチャレンジリーグ男子尼崎大会</td> <td>2,650人</td> </tr> <tr> <td>第16回全日本学生柔道体重別団体優勝大会、第0回全日本学生柔道女子体重別団体優勝大会</td> <td>7,810人</td> </tr> <tr> <td>NBL2015-2016 シーズンゲーム兵庫ストークスホームゲーム</td> <td>2,031人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,221人</td> </tr> </tbody> </table>	大会名	参加人数	第55回西日本実業団空手道選手権大会	980人	総理大臣杯第55回西日本実業柔道団体対抗大会	1,250人	第45回全日本実業柔道個人選手権大会	8,100人	日本女子ソフトボール1部リーグ戦第8節	4,400人	Vチャレンジリーグ男子尼崎大会	2,650人	第16回全日本学生柔道体重別団体優勝大会、第0回全日本学生柔道女子体重別団体優勝大会	7,810人	NBL2015-2016 シーズンゲーム兵庫ストークスホームゲーム	2,031人	合計	27,221人
大会名	参加人数																		
第55回西日本実業団空手道選手権大会	980人																		
総理大臣杯第55回西日本実業柔道団体対抗大会	1,250人																		
第45回全日本実業柔道個人選手権大会	8,100人																		
日本女子ソフトボール1部リーグ戦第8節	4,400人																		
Vチャレンジリーグ男子尼崎大会	2,650人																		
第16回全日本学生柔道体重別団体優勝大会、第0回全日本学生柔道女子体重別団体優勝大会	7,810人																		
NBL2015-2016 シーズンゲーム兵庫ストークスホームゲーム	2,031人																		
合計	27,221人																		

② 事業費

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	11,317	9,383	9,335	
委託料	6,750	6,504	6,504	スポーツのまち尼崎促進事業委託
使用料及び賃借料	4,567	2,879	2,831	有料公園施設使用料
人件費 B	896	1,213	751	
職員人工数	0.11	0.17	0.11	
職員人件費	896	1,213	751	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	12,213	10,596	10,086	
C 国庫支出金				
市債				
市債				
その他				
一般財源	12,213	10,596	10,086	

③ 事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	大会等の参加人数							単位	人	
目標・実績	目標値	29,037	達成年度	29年度	25年度	43,798 (14大会)	26年度	30,506 (10大会)	27年度	27,211 (7大会)
27年度の目標に対する達成状況	<input type="checkbox"/> (概ね)達成 <input checked="" type="checkbox"/> やや達成できず <input type="checkbox"/> 下回った		平成25年度に策定した総合計画(前期)の最終年度である平成29年度までに平成24年度実績(27,654人)に対して5%増を目標としている。平成27年度は誘致大会数の減により、前年度の参加者数を下回ったものの、1大会あたりの平均観戦者数で見れば27%の大幅増となった。							

④ 必要性・有効性の点検

必要性・有効性	市民のスポーツへの関心や参加意欲の向上を促し、市民スポーツの振興や競技力の向上を図る目的で全国大会等を誘致している。参加者総数は大会数減少に伴い減少しているが、1大会あたりの平均参加者数は増えている。日本女子ソフトボールリーグや全日本学生柔道体重別団体優勝大会など、毎年尼崎市での開催が定着している大会もある。平成25年度から、有名選手のサイン会などの取組を行ったことなどから、少子高齢化、人口減少といった条件下でも観客動員数を増加させることができたものと考えている。
---------	--

⑤ 受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	市民のスポーツへの関心を高め、自発的なスポーツ活動を促進するための取組であり、受益者負担を求めることは適当ではない。
見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	

⑥ 他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	阪神間他都市(川西市、三田市、芦屋市、西宮市、伊丹市、宝塚市)では、実施していない。
---------------	--

⑦ 担い手の点検

現状の委託等	<input type="checkbox"/> 全部 <input checked="" type="checkbox"/> 一部 <input type="checkbox"/> 無	運営については、既に公益財団法人尼崎市スポーツ振興事業団に委託しており、現状以上の委託はできない。																									
委託等の可能性	<input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等の余地無																										
協働の領域	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="5">市民の領域 ⇄ 行政の領域</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> <td>E</td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>将来像</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table>		市民の領域 ⇄ 行政の領域						A	B	C	D	E	現状				●		将来像				○		内容	同事業団の運営能力や知識・経験等を積極的に活用するため、事業委託し、行政の指導方針に基づき効率的かつ効果的な事業を展開している。
	市民の領域 ⇄ 行政の領域																										
	A	B	C	D	E																						
現状				●																							
将来像				○																							

⑧ 総合評価

総合評価	維持	全国大会等を誘致することで市民のスポーツへの関心や参加意欲の向上を促している事業であり、市民スポーツの振興や競技力の向上を図るため、新たな大会誘致等、市民の観戦者増加の取組を試みている。現時点では参加者総数の増加にはつながっていないが、引き続きこのような取組を行っていく。
------	----	--

⑨ 改善の方向性

今後の改善策	「スポーツのまち尼崎」促進事業の認知度を高め、観戦者の増加を図るとともに、事業全体での観客数の増加を図るべく、新たな大会を誘致することにより、事業全体としても実績の増加に向け取り組んでいく。
--------	---

平成28年度 事務事業シート（平成27年度決算）

事務事業名	ふれあいスポーツ推進事業費	CA2A	事業分類	ソフト事業
根拠法令	—		事業区分	裁量的
個別計画	尼崎市生涯スポーツ振興計画(評価:無)		会計	01 一般会計
事業開始年度	平成12年度		款	50 教育費
施策	02 生涯学習		項	40 保健体育費
			目	15 社会体育費

施策の展開方向	(02-2) 健康の保持・増進を図るため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組む。		
局	教育委員会事務局	課	スポーツ振興課
所属長名	竹原 努		

①事業概要

事業実施趣旨	総合体育館トレーニング室でのトレーニング指導事業やトレーニングマシンのリース契約を継続することにより、市民の心身の健康維持増進と「スポーツのまち尼崎」にふさわしいスポーツ設備として整備を図る。		
対象(誰を・何を)	市民		
求める成果(どのような状態にしたいか)	総合体育館トレーニング室でのトレーニング指導事業や総合体育館ヘルスエリアのトレーニングマシンのリース契約を継続することにより、心身の健康の維持増進が図られている。		
事業概要	総合体育館トレーニング室においてトレーニング指導事業を実施する。総合体育館ヘルスエリアのトレーニングマシンは、車椅子利用者も利用できる機器等を導入しており、そのリース契約を継続することにより、心身の健康の保持増進を図る。		
実施内容	<p><トレーニング指導事業> 平成27年度 利用人数 93,144人</p> <p><リース契約の内容> 筋力測定装置、コードレスバイク等22機種39台 平成12年度導入 コードレスバイク6台 平成13年度導入 以上のトレーニングマシンのリース契約の継続</p>		

②事業費

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	841	31,792	35,606	
需用費	841	841	4,655	トレーニングマシンのリース料
委託料		30,951	30,951	トレーニング指導等
需用費				
繰出金				
その他				
人件費 B	1,210	1,783	880	
職員人工数	0.17	0.23	0.11	
職員人件費	1,210	1,783	880	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	2,051	33,575	36,486	
C 国庫支出金の財源内訳				
市債				
その他				
一般財源	2,051	33,575	36,486	

③事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	トレーニング指導事業の利用者数の増							単位	人	
目標・実績	目標値	79,425	達成年度	29年度	25年度	77,601	26年度	87,676	27年度	93,144
27年度の目標に対する達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input type="checkbox"/> 下回った 平成25年度に策定した総合計画(前期)の最終年度である平成29年度までに平成24年度実績(75,643人)に対して5%増を目標としている。平成27年度は前年度実績を上回り、目標値を達成した。									

④必要性・有効性の点検

必要性・有効性	市民が安心して健康づくり、体力づくりに取り組むためには、トレーナーの指導のもと、個人の体力に応じたトレーニング指導等を実施する必要がある。利用時間の延長を施行するなどの取り組みにより、平成25年度以降、利用者は増加しており、事業を通して健康づくり・体力づくりの促進が図られている。
---------	--

⑤受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	健康づくり教室受講料及び体育館使用料を徴収している。

⑥他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	—
---------------	---

⑦担い手の点検

現状の委託等	<input checked="" type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部 <input type="checkbox"/> 無																										
委託等の可能性	<input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等の余地無	トレーニング指導事業については、公益財団法人尼崎市スポーツ振興事業団に委託している。																									
協働の領域	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="5">市民の領域 ⇄ 行政の領域</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> <td>E</td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>将来像</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table>		市民の領域 ⇄ 行政の領域						A	B	C	D	E	現状				●		将来像				○		内容	トレーニング指導事業については、公益財団法人尼崎市スポーツ振興事業団に委託している。
	市民の領域 ⇄ 行政の領域																										
	A	B	C	D	E																						
現状				●																							
将来像				○																							

⑧総合評価

総合評価	維持	総合体育館で実施しているトレーニング指導事業の参加人数は、増加傾向にあり、市民の健康づくり・体力づくりの促進が図られている。
------	----	--

⑨改善の方向性

今後の改善策	老化が進んだマシンを更新することにより、更なる利用人数の拡大を図り、市民の健康の保持・増進に資する。
--------	--

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	生涯スポーツ・レクリエーション事業費 CA31	事業分類	ソフト事業
根拠法令	—	事業区分	裁量的
個別計画	尼崎市生涯スポーツ振興計画(評価:無)	会計	01 一般会計
事業開始年度	平成4年度	款	50 教育費
施策	02 生涯学習	項	40 保健体育費
		目	15 社会体育費

施策の展開方向	(02-2) 健康の保持・増進を図るため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組む。		
局	教育委員会事務局	課	スポーツ振興課
所属長名	竹原 努		

① 事業概要

事業実施趣旨	市民が気軽にスポーツやレクリエーション活動へ参加できるように、環境を整える。
対象(誰を・何を)	市民
求める成果(どのような状態にしたいか)	高齢化が進み、それぞれのライフステージでスポーツによる体力づくりや健康の保持・増進の必要性が叫ばれている中で、「いつでも、どこでも、だれでも」気軽にスポーツに親しんでもらえる機会や場を通して、スポーツの啓発、普及及び推進が図られている。
事業概要	スポーツやレクリエーション活動に親しむ機会と場を提供し、健康づくりやコミュニティづくりへの関心を高め、スポーツ・レクリエーション活動の普及、振興を図る。
実施内容	<p>(1)生涯スポーツサービスシステム事業</p> <p>月例行事 … 1,698人 要請指導 … 3,527人 さわやか活動 … 5,701人 スポーツ用具の貸出 … 1,799人</p> <p>(2)子どもたちの体力づくりモデル事業</p> <p>参加人数 410人 場所 市内の3小学校(長洲小、大庄小、立花西小) 年10回実施</p>

② 事業費

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	606	788	597	
需用費	103	303	293	公用車の燃料費等
委託料	470	453	230	月1回運動事業委託料
使用料及び賃借料	33	32	48	地区体育館使用料
備品購入費			26	1日1回運動取組回数達成総本購入費
人件費 B	2,651	3,870	3,728	
職員人工数	0.30	0.47	0.42	
職員人件費	2,372	3,590	3,359	
嘱託等人件費	279	280	369	
合計 C(A+B)	3,257	4,658	4,325	
C 国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	3,257	4,658	4,325	

③ 事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	生涯スポーツサービスシステム事業等の参加人数							単位	人	
目標・実績	目標値	17,543	達成年度	29年度	25年度	14,784	26年度	14,294	27年度	13,135
27年度の目標に対する達成状況	<input type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input checked="" type="checkbox"/> 下回った 平成25年度に策定した総合計画(前期)の最終年度である平成29年度までに平成24年度実績(16,708人)に対して5%増を目標としている。総数では減少傾向だが、さわやか地域スポーツ活動は平成22年度以降増加している。									

④ 必要性・有効性の点検

必要性・有効性	子どもの体力づくり、運動習慣のない高齢者や虚弱な高齢者にも参加しやすいプログラムを用意することで、子どもから高齢者まで幅広い市民の健康の保持・増進を図るとともに、仲間づくりを通じてコミュニティ意識の醸成を図っている。
---------	--

⑤ 受益と負担の適正化の点検

現状の受益負担見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	総合計画において健康を意識した運動やスポーツを心がけている市民の割合の10%増を目指すとしているなか、気軽にスポーツやレクリエーション活動に参加できる機会と場を提供している事業であり、目標達成に向けた取組の観点から、受益負担を求めることは適当でない。
----------------	--	---

⑥ 他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	芦屋市、西宮市は、任意団体が実施。 川西市、三田市、伊丹市、宝塚市は未実施。
---------------	---

⑦ 担い手の点検

現状の委託等	<input checked="" type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等の余地無	各事業の実施についてはすでに外部へ委託している。 ・生涯スポーツサービスシステム事業 ・(尼崎市レクリエーション協会及び尼崎市スポーツ推進委員会) ・子どもたちの体力づくりモデル事業 (公益財団法人尼崎市スポーツ振興事業団)
委託等の可能性		
協働の領域	市民の領域 ⇄ 行政の領域 A B C D E 現状 ● 将来像 ○	内容 各団体の事業運営能力や知識等を活用し、市民目線での事業展開が行われている。

⑧ 総合評価

総合評価	改善	全体として子どもから高齢者まで幅広い市民に、気軽にスポーツやレクリエーション活動に親しむ機会と場を提供することで、健康づくりやコミュニティづくりへの関心を高め、スポーツ・レクリエーション活動の普及、振興が図られている。「子どもたちの体力づくりモデル事業」については平成27年度を持って終了し、平成28年度以降は地区体育館等管理運営事業の親子スポーツの取組等への転換により、子どもたちの体力向上を期することとした。
------	----	--

⑨ 改善の方向性

今後の改善策	幅広い年代の市民が、「気軽にいつでもどこでも、安全に」スポーツやレクリエーション活動に参加できる機会と場を提供し、市民の健康の保持・増進やコミュニティづくりを図る。生涯スポーツ・レクリエーション事業の市報や市ホームページ等での広報、スポーツ推進委員の活動拡大に取組むことにより、事業認知度を高め、参加者を増やすことに努める。
--------	--

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	市民スポーツ振興事業費	CA3K	事業分類	ソフト事業
根拠法令	尼崎市スポーツ振興奨励金支給要綱等		事業区分	裁量的
個別計画	尼崎市生涯スポーツ振興計画(評価:無)		会計	01 一般会計
事業開始年度	昭和20年度		款	50 教育費
施策	02 生涯学習		項	40 保健体育費
			目	15 社会体育費

施策の展開方向	(02-2) 健康の保持・増進を図るため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組む。		
局	教育委員会事務局	課	スポーツ振興課
		所属長名	竹原 努

①事業概要

事業実施趣旨	本市のスポーツの競技力の向上及び市民スポーツの振興を図るため、スポーツ振興奨励金事業等を実施する。
対象(誰を・何を)	市民
求める成果(どのような状態にしたいか)	全国大会等に出場する市民等に対し奨励金を支給し、さらに優秀な成績を収めた個人・団体を表彰することにより、競技力の向上を図り、「スポーツのまち尼崎」のイメージが高まっている。また、スポーツを愛好する市民の継続的な活動を推進するため、地域・職場のニーズに対応できる指導者の養成、資質の向上、指導者の確保が図られている。
事業概要	本市のスポーツの競技力の向上及び市民スポーツの振興を図るため、スポーツ振興奨励金の支給や優秀な成績を収めた個人及び団体の表彰、スポーツリーダーの育成、スポーツ推進委員に対する被服の貸与や傷害保険の加入などの環境整備を行う。
実施内容	(1)スポーツ振興奨励金事業 支給人数 372人 (47団体283人 個人88人) (2)スポーツ顕彰事業 被表彰者数 12人 スポーツ特別賞(1団体3人、個人4人) スポーツ賞(1団体3人、個人2人) (3)スポーツリーダー講習会事業 種目別指導者講習会 2,657人 スポーツ指導者養成講習会 70人 (4)体育功労者表彰事業 被表彰者数 3人(スポーツ少年団、野球、家庭バレーボール) (5)スポーツ推進委員関係事業(スポーツ推進委員の被服購入) (6)スポーツ指導者傷害保険加入事業 スポーツ安全協会傷害保険加入者数 457人

②事業費

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	3,598	2,845	3,229	
報償費	1,957	1,624	1,991	スポーツ振興奨励金等
需用費	54	3	4	スポーツリーダー講習会資料
役員費	660	625	590	スポーツ指導者傷害保険料
委託料	571	531	490	種目別指導者講習会等委託料
使用料及び賃借料	356	62	154	スポーツリーダー講習会会場等施設利用料
人件費 B	5,497	4,246	5,919	
職員人工数	0.69	0.58	0.71	
職員人件費	5,311	4,059	5,550	
嘱託等人件費	186	187	369	
合計 C(A+B)	9,095	7,091	9,148	
C 国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	9,095	7,091	9,148	

③事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	激励金受給者数、スポーツ特別賞・スポーツ賞被表彰者数、スポーツリーダー講習会受講者数、体育功労者表彰被表彰者数等の人数							単位	人	
目標・実績	目標値	3,615	達成年度	29年度	25年度	3,769	26年度	3,953	27年度	3,571
27年度の目標に対する達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input type="checkbox"/> 下回った 成果を検証するための実態の把握が困難なため、活動指標を設定した。平成25年度に策定した総合計画(前期)の最終年度である平成29年度までに平成24年度実績(3,443人)に対して5%増を目標としている。ここ数年増加傾向にあったが、平成27年度は下回った。									

④必要性・有効性の点検

必要性・有効性	スポーツ振興奨励金の支給及び優秀な成績を収めた者、スポーツ振興に貢献した者の表彰は、競技者本人の意欲を高め、競技力向上にも好影響を与える上、これを市民にPRすることにより、市民のスポーツに対する関心を高めることができる。また、スポーツリーダーの育成、兵庫県下や阪神地区他都市が参加する駅伝競走大会への参加により、競技力の向上に資することができる。こうした取組に加え、スポーツ推進委員に対する被服の貸与やスポーツ指導者傷害保険への加入などスポーツ振興に係る環境整備を行うことで、本市のスポーツ振興を更に促進する。
---------	---

⑤受益と負担の適正化の点検

現状の受益負担見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 いずれの事業も市が主体的に行うものであり、受益者負担を求めることは適当ではない。
----------------	--

⑥他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	阪神間他都市等でも、概ね同様に実施されている。しかし、スポーツ振興奨励金事業については、西宮市では平成18年度に、塚本市では平成16年度に、それぞれ廃止されている。
---------------	--

⑦担い手の点検

現状の委託等	<input type="checkbox"/> 全部 <input checked="" type="checkbox"/> 一部 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input type="checkbox"/> 委託等の余地無 種目別指導者講習会とスポーツ指導者養成講習会は、尼崎市体育協会に委託している。スポーツ振興奨励金事業、スポーツ顕彰事業等は、公平性の確保等が必要であること、スポーツ推進委員の被服購入とスポーツ指導者傷害保険加入事業は委託にじままないことなどから、これ以上委託を拡大する余地はない。
委託等の可能性	
協働の領域	市民の領域 ⇄ 行政の領域 A B C D E 現状 将来像
内容	行政の責任と主体性により事業の実施が必要である。

⑧総合評価

総合評価	維持	日頃のスポーツ活動の成果として全国大会などに出場する市民等を激励し、また、優秀な成績を収めた者や本市のスポーツ振興に貢献した者を表彰、更にはスポーツリーダーの育成や駅伝競走大会への参加により本市の競技力向上を図るとともに、これらを市民に対しPRすることで、市民のスポーツに対する関心を高め、本市のスポーツ振興を図っているところであり、引き続きこれらの取組を継続する。なお、奨励金については、公開事業たな卸しの点検結果を受けて、平成27年度から効率性の観点から大会・受給者区分毎に支給単価に軽重をつける見直しを行った。
------	----	--

⑨改善の方向性

今後の改善策	これらの事業は全体的に市民の認知度が低い、特にスポーツ振興奨励金事業については市民へのPRが弱い、当該事業の実施が本市のスポーツ振興に十分反映できていない。そこで、これらの事業のPRに努めることにより、本市のスポーツの更なる振興を図る。
--------	--

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	スポーツ大会事業費	CA41	事業分類	ソフト事業
根拠法令	—		事業区分	裁量的
個別計画	尼崎市生涯スポーツ振興計画(評価:無)		会計	01 一般会計
事業開始年度	昭和20年度		款	50 教育費
施策	02 生涯学習		項	40 保健体育費
			目	15 社会体育費

施策の展開方向	(02-2) 健康の保持・増進を図るため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組む。		
局	教育委員会事務局	課	スポーツ振興課
所属長名	竹原 努		

① 事業概要

事業実施趣旨	多種多様なスポーツを親しむ機会を、市民に提供するために市民スポーツ祭等を実施している。
対象(誰を・何を)	市民
求める成果(どのような状態にしたいか)	すべての市民が生涯にわたり、日常生活のなかでスポーツ活動を楽しみながら健康を保持し、増進していくことにより、市民スポーツの普及と振興が図られている。
事業概要	市民のスポーツ振興と体力向上を図るため各種の大会を開催する。
実施内容	(1)市民スポーツ祭事業 参加人数 20,401人 野球等全25種目 (2)マスターズ2015インあまがさき選手権大会 参加人数 2,686人 陸上等全20種目 (3)市長旗大会 参加人数 24,170人 野球等全25種目 (4)兵庫県郡市区対抗駅伝大会事業 代表選手26人(男子4部2位、女子1部10位) (5)阪神地区対抗駅伝競技大会事業 代表選手40人(男子A8位・B11位、女子A4位・B10位) ※(4)(5)については、中事業の区分を平成27年度から見直し、追記した。

② 事業費

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	8,359	9,295	10,129	
需用費	48	48	48	各種大会事業消耗品費等
委託料	1,617	1,614	1,614	市民スポーツ祭事業等委託料
使用料及び賃借料	6,694	7,633	8,467	有料公園施設等使用料
人件費 B	2,508	1,213	1,503	
職員人工数	0.29	0.17	0.22	
職員人件費	2,322	1,213	1,503	
嘱託等人件費	186			
合計 C(A+B)	10,867	10,508	11,632	
C 国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
財源内訳 一般財源	10,867	10,508	11,632	

③ 事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	市民スポーツ祭等の参加人数							単位	人	
目標・実績	目標値	39,807	達成年度	29年度	25年度	36,525	26年度	36,610	27年度	47,323
27年度の目標に対する達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input type="checkbox"/> 下回った 平成25年度に策定した総合計画(前期)の最終年度である平成29年度までに平成24年度実績(37,911人)に対して5%増を目標としている。平成27年度は各大会とも前年度の参加人数を上回っており、目標値を達成できた。									

④ 必要性・有効性の点検

必要性・有効性	市民スポーツ祭等を実施することで、多種多様なスポーツに親しむ機会を市民に提供し、スポーツ活動を通して市民の健康の保持・増進を図るとともに、市民に日頃の練習の成果を発表する機会と場を提供することで、競技力の向上を図っている。
---------	---

⑤ 受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	市民が参加できる数少ない市内大会で、広く市民の参加を求め、スポーツの振興を図るための大会であるため、受益者負担を求めることは適当でない。
見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	

⑥ 他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	市民スポーツ大会事業費 西宮市、伊丹市、宝塚市は実施 芦屋市、川西市は未実施 三田市は、市長杯及び市民スポーツ教室を実施
---------------	---

⑦ 担い手の点検

現状の委託等	<input checked="" type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部 <input type="checkbox"/> 無	各イベントの実施については、尼崎市体育協会に全面的に委託しており、現状以上の委託はできない。																								
委託等の可能性	<input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input type="checkbox"/> 委託等の余地無																									
協働の領域	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="5">市民の領域 ⇄ 行政の領域</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> <td>E</td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>将来像</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table>		市民の領域 ⇄ 行政の領域						A	B	C	D	E	現状				●		将来像				○		行政の事業費負担を行わない方法での一部事業の見直しが行われており、効率的かつ効果的な事業運営の検討が課題である。
	市民の領域 ⇄ 行政の領域																									
	A	B	C	D	E																					
現状				●																						
将来像				○																						

⑧ 総合評価

総合評価	維持	市民スポーツ祭(野球等全25種目)、マスターズ2015インあまがさき選手権大会(野球等全20種目)などの各種大会を通して、市民の健康の保持増進及び競技力の向上が図られ、本市のスポーツの普及、振興に寄与している。
------	----	---

⑨ 改善の方向性

今後の改善策	「スポーツのまち尼崎」の実現を目指し、市民の健康の保持増進と多種多様なスポーツの競技力向上を図るとともに、市民スポーツの普及、振興に努める。また、競技参加者だけでなく観戦者の増員に向けたPRIにも取り組む。
--------	---

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	学校開放事業費	CA4K	事業分類	ソフト事業
根拠法令	尼崎市立学校スポーツ施設の使用に関する規則		事業区分	裁量的
個別計画	尼崎市生涯スポーツ振興計画(評価:無)		会計	01 一般会計
事業開始年度	昭和42年度		款	50 教育費
施策	02 生涯学習		項	40 保健体育費
			目	15 社会体育費

施策の展開方向	(02-2) 健康の保持・増進を図るため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組む。		
局	教育委員会事務局	課	スポーツ振興課、職員課
所属長名	竹原 努、益田 善行		

① 事業概要

事業実施趣旨	市民のスポーツ活動の場を確保するため、小・中学校の運動場、体育館などを開放している。
対象(誰を・何を)	市民
求める成果(どのような状態にしたいか)	市民にスポーツやレクリエーション活動の場を提供することにより、市民スポーツの振興が図られている。
事業概要	小学校・中学校のグラウンド、体育館及び中学校の柔剣道場を市民に開放し、市民スポーツや地域スポーツ活動の振興を図る。
実施内容	<p>・小学校・中学校の体育館、グラウンド及び中学校の柔剣道場の開放</p> <p>・学校開放運営委員会設置校(小学校22校)においては、体育館・グラウンド等のスポーツ施設管理、各種スポーツプログラムの提供、「体育の日」の地域運動会の開催</p> <p>・平成22年10月から、夜間照明実費弁償金として、大人(高校生以上)の団体1回1,000円、子どもの団体1回500円を徴収している。</p> <p>当該事業は改革改善項目、学校開放事業の見直しとして計上されている。</p>

② 事業費

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	94,665	69,819	70,177	
報償費	86	0	44	現場管理に対する謝金
需用費	1,302	1,027	1,758	夜間照明等修繕料等
役員費	26	27	28	火災保険料
委託料	93,244	68,762	68,232	学校開放業務委託料等
使用料及び賃借料	7	3	115	説明会会場使用料
人件費 B	13,014	9,008	9,739	
職員人工数	0.50	0.37	0.42	
職員人件費	3,581	2,664	3,359	
嘱託等人件費	9,433	6,344	6,380	
合計 C(A+B)	107,679	78,827	79,916	
C 国庫支出金の財源内訳				
市債				
その他				
一般財源	107,679	78,827	79,916	

③ 事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	学校スポーツ施設のべ利用人数							単位	人	
目標・実績	目標値	772,732	達成年度	29年度	25年度	677,323	26年度	689,578	27年度	690,150
27年度の目標に対する達成状況	<input type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input checked="" type="checkbox"/> 下回った									
	平成25年度に策定した総合計画(前期)の最終年度である平成29年度までに平成24年度実績(735,935人)に対して5%増を目標としている。学校施設の耐震化工事による施設閉鎖や小・中学校の統合の影響から、平成24年度に比べると利用人数は減少しているが、1校当たりの利用人数はほぼ横ばいである。									

④ 必要性・有効性の点検

必要性・有効性	学校開放事業は、地域に密着し、最も身近な施設である小中学校のスポーツ施設を有効活用し、市民にスポーツ活動の場を提供するという点から、地域スポーツ振興の核となる事業である。近年は学校施設の耐震化工事による施設閉鎖や小・中学校の統合の影響から、平成23年度に比べると利用人数は減少しているが、1校当たりの利用人数は横ばいで、相当数のご利用をいただいている。市民の自主的なスポーツ活動を支援し、地域のスポーツ振興や青少年の健全育成等を図る点からも必要な事業である。
---------	---

⑤ 受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	平成22年10月から、夜間照明実費弁償金として、大人(高校生以上)の団体1回1,000円、子どもの団体1回500円を徴収している。
-----------------	--	---

⑥ 他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	阪神間他都市(宝塚市、芦屋市、伊丹市、川西市、西宮市、三田市)では、概ね同様に実施されている。受益者負担については、川西市、宝塚市(検討中)以外は、光熱水費等の実費弁償金、使用料を徴収している。
---------------	---

⑦ 担い手の点検

現状の委託等	<input checked="" type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等の余地無	学校開放事業については、許可行為を除き、尼崎市シルバー人材センターや学校開放運営委員会にすべての事業を委託しており、現状以上の委託はできない。なお、事業の担い手を地域団体に移行することを検討している。																								
委託等の可能性																										
協働の領域	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="5">市民の領域 ⇄ 行政の領域</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> <td>E</td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>将来像</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table>		市民の領域 ⇄ 行政の領域						A	B	C	D	E	現状				●		将来像				○		事業委託により効率的に実施しているが、今後は事業運営を地域団体に移行するなど、地域の参画に向けた取組が必要である。
	市民の領域 ⇄ 行政の領域																									
	A	B	C	D	E																					
現状				●																						
将来像				○																						

⑧ 総合評価

総合評価	改善	市民にとって最も身近な施設である小中学校のスポーツ施設を開放することで、市民にスポーツ活動の場を提供し、健康づくりや地域スポーツの振興とコミュニティ推進が図られている。平成26年度より小学校、平成27年度より中学校の委託管理員の配置等の見直しを行った。平成28年度は事業運営の地域への移行にあたり、モデル校での実施に向け、取組を進める。
------	----	--

⑨ 改善の方向性

今後の改善策	市民にスポーツ活動の場を提供するためには、不可欠の事業であるが、同時に多額の事業費を要しているため、今後は効率的な事業運営に努めるとともに、事業運営の地域団体への移行の検討を進め、平成28年度はモデル校での試行をする。
--------	---

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	学校プール開放事業費	CA4N	事業分類	ソフト事業
根拠法令	尼崎市立小学校のプール施設の使用に関する規則		事業区分	裁量的
個別計画	尼崎市生涯スポーツ振興計画(評価:無)		会計	01 一般会計
事業開始年度	平成20年度		款	50 教育費
施策	02 生涯学習		項	40 保健体育費
			目	15 社会体育費

施策の展開方向	(02-2) 健康の保持・増進を図るため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組む。		
局	教育委員会事務局	課	スポーツ振興課
所属長名	竹原 努		

① 事業概要

事業実施趣旨	夏季休業期間中に子どもたちの健康増進と健全育成を図るため、小学校のプールを開放する。
対象(誰を・何を)	市内在住の幼児児童生徒
求める成果(どのような状態にしたいか)	自由に水に親しめる場を提供するため、夏季休業期間中に学校のプールを開放し、子どもたちの健康増進と健全育成が図られている。
事業概要	市内小学校7校で夏季期間中にプールを開放する。
実施内容	<p>学校プール開放事業 学校の夏季休業期間中に学校プールを開放する。 小学校7校(難波小、杭瀬小、大島小、浜田小、武庫小、園田小、上坂部小)</p> <p><平成27年度実績> 8月1日～8月11日 利用人数 4,087人</p> <p>学校プール開放支援事業補助金 2,501,310円 市内7小学校の地域団体</p>

② 事業費

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	6,191	3,545	5,330	
委託料	1,583	735	368	学校プール開放事業委託料
使用料及び賃借料	329	309	93	学校プール開放用備品リース代
報償費	3,734			
負担金補助金及び交付金		2,501	4,869	学校プール開放支援事業補助金
その他	545			
人件費 B	889	1,783	2,239	
職員人工数	0.11	0.23	0.28	
職員人件費	889	1,783	2,239	
嘱託等人件費				
合計 C (A+B)	7,080	5,328	7,569	
C 国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	7,080	5,328	7,569	

③ 事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	学校プール開放事業ののべ利用人数							単位	人	
目標・実績	目標値	13,735	達成年度	29年度	25年度	12,586	26年度	6,073	27年度	4,087
27年度の目標に対する達成状況	<input type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input checked="" type="checkbox"/> 下回った 平成25年度に策定した総合計画(前期)の最終年度である平成29年度までに平成24年度実績(13,081人)に対して5%増を目標としている。平成26年度以降は受託業者が決まらず、実施方法等を変更したことから、それまでの実績を大幅に下回った。									

④ 必要性・有効性の点検

必要性・有効性	夏季休業期間中に小学校のプールを開放することで、自由に水に親しめる場を提供し、子どもたちの健康増進や健全育成につながっている。
---------	---

⑤ 受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	子どもたちに自由に水に親しめる場を提供し、子どもたちの健康増進と健全育成を図ることを目的に小学校のプールを開放しており、気軽に利用できるようにするため、受益者負担を求めることは適当でない。
見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	

⑥ 他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	阪神間他都市(宝塚市、芦屋市、伊丹市、川西市、西宮市、三田市)で、概ね同様に実施されている。
---------------	--

⑦ 担い手の点検

現状の委託等	<input checked="" type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部 <input type="checkbox"/> 無	平成25年度から学校プール開放事業の運営及び管理のすべてを事業運営能力及び資格のある民間企業に委託してきたが、平成26年度以降2年連続で受託業者がなかったことから委託実施の見直しが必要である。	
委託等の可能性	<input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等の余地無		
協働の領域	市民の領域 ⇄ 行政の領域 A B C D E 現状 将来像	内容	民間企業への委託は困難であり、地域での実施に向けて取り組んでいる。

⑧ 総合評価

総合評価	改善	市民プールの整理統合に伴い平成20年度から始めた事業であるが、市内の子どもたちや保護者にも浸透しつつあり、夏季休業期間中の子どもたちの健康増進と健全育成に一定の役割を果たしている。一方、受託業者が見つからないという事態が2年続いており、地域での実施に切り替えた。
------	----	---

⑨ 改善の方向性

今後の改善策	プールの監視業務を委託する場合は警備業の認定を受けている業者に委託すべきとの兵庫県警からの通知があつて以来、受託の意思がある業者が少なく、平成25年度は1社、平成26～27年度は受託業者なしの状態となっている。平成27年度からプール開放支援事業に切り替えたが、これまでの実績校数は確保するよう取り組む。
--------	---

平成28年度 事務事業シート（平成27年度決算）

事務事業名	地区体育館等施設運営事業費	CA51	事業分類	施設管理運営
根拠法令	—		事業区分	裁量的
個別計画	尼崎市生涯スポーツ振興計画(評価:無)		会計	01 一般会計
事業開始年度	昭和57年度		款	50 教育費
施策	02 生涯学習		項	40 保健体育費
			目	15 社会体育費

施策の展開方向	(02-2) 健康の保持・増進を図るため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組む。		
局	教育委員会事務局	課	スポーツ振興課
所属長名	竹原 努		

①事業概要

事業実施趣旨	市民の健康づくり、スポーツ活動の場として、地区体育館を拠点とした各種事業を実施することにより、スポーツへの関心と参加意欲を高め、健康づくりや地域コミュニティづくりの促進を図る。
対象(誰を・何を)	立花・園田体育館
求める成果(どのような状態にしたいか)	市民のスポーツについての理解と関心を深め、積極的にスポーツをする意欲を高揚させるとともに、地域、職場及び家庭において、それぞれの実情に即して健康づくりの積極的推進とスポーツの振興が図られている。
事業概要	立花体育館及び園田体育館等の適切な維持管理を図る。
実施内容	<p>(事業内容)</p> <p>立花・園田体育館維持管理経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・両施設で使用した光熱水費の支出 ・施設の修繕、維持補修 ・施設設備の維持管理に関する委託等 <p>(施設概要)</p> <p>(1)立花体育館(教育・障害福祉センターと併設)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開設年度 昭和60年度 ・敷地面積 1,018.11㎡ ・建築面積 1,138.22㎡ <p>(2)園田体育館(園田公民館との複合施設)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開設年度 平成元年度改築移転 ・敷地面積 3,565.07㎡ ・建築面積 1,931.68㎡ <p>立花体育館・園田体育館の管理⇒指定管理者(公益財団法人尼崎市スポーツ振興事業団)</p>

②事業費

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	45,964	15,844	16,485	
需用費	7,773	8,618	8,824	光熱水費等
役務費	114	129	146	火災保険料等
委託料	38,072	7,097	7,515	清掃業務委託料等
使用料及び賃借料	5			
人件費 B	445	446	480	
職員人工数	0.06	0.06	0.06	
職員人件費	445	446	480	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	46,409	16,290	16,965	
C 国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	46,409	16,290	16,965	

③事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	—							単位	—		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	25年度	—	26年度	—	27年度	—
27年度の目標に対する達成状況	<input type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input type="checkbox"/> 下回った										

④必要性・有効性の点検

必要性・有効性	地域、職場及び家庭において、それぞれの実情に即して健康づくりや体力づくりの積極的な推進とスポーツの振興を図る必要がある。
---------	--

⑤受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

⑥他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	—
---------------	---

⑦担い手の点検

現状の委託等	<input checked="" type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input type="checkbox"/> 委託等の余地無	立花・園田体育館の施設維持管理については、市の複合施設であり体育館以外の機能も有していることから、指定管理者に委託することは困難である。 なお、施設保守管理業務については、民間に委託済である。																								
委託等の可能性																										
協働の領域	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="5">市民の領域 ⇄ 行政の領域</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> <td>E</td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>将来像</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table>		市民の領域 ⇄ 行政の領域						A	B	C	D	E	現状				●		将来像				○		内容 施設維持管理事業については、主体的に取り組むことが適当である。
	市民の領域 ⇄ 行政の領域																									
	A	B	C	D	E																					
現状				●																						
将来像				○																						

⑧総合評価

総合評価	維持	スポーツへの関心と参加意欲を高め、健康づくり・体力づくりの促進を図るとともに、地域コミュニティづくりの一助となっている。
------	----	--

⑨改善の方向性

今後の改善策	施設維持管理については、今後もコスト削減に取り組みながら、適正に執行していく。
--------	---

平成28年度 事務事業シート（平成27年度決算）

事務事業名	体育協会等補助金	CA5K	事業分類	補助金・負担金
根拠法令	—		事業区分	裁量的
個別計画	尼崎市生涯スポーツ振興計画(評価:無)		会計	01 一般会計
事業開始年度	昭和32年度		款	50 教育費
施策	02 生涯学習		項	40 保健体育費
			目	15 社会体育費

施策の展開方向	(02-2) 健康の保持・増進を図るため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組む。		
局	教育委員会事務局	課	スポーツ振興課
所属長名	竹原 努		

①事業概要

事業実施趣旨	尼崎市体育協会及び尼崎市レクリエーション協会等の活動を支援することにより、市民の健全な心身の発達と明るい豊かな健康づくり等を図る。
対象 (誰を・何を)	尼崎市体育協会等
求める成果 (どのような状態にしたいか)	市民の体育、スポーツ振興の中核である尼崎市体育協会等の活動を支援することにより、市民の健全な心身の発達と明るい豊かな健康づくりと都市づくりが図られている。
事業概要	尼崎市体育協会等の活動を支援するため、補助金を支出する。
実施内容	(1)体育協会補助金 1,488,000円 23種目協会・4連盟・1団体 会員数 20,401人 (2)レクリエーション協会補助金 257,000円 6団体 会員数 364人

②事業費

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	2,342	1,705	1,655	
負担金補助及び交付金	2,342	1,705	1,655	
人件費 B	1,032	1,034	572	
職員人工数	0.12	0.12	0.06	
職員人件費	939	941	480	
嘱託等人件費	93	93	92	
合計 C (A+B)	3,374	2,739	2,227	
C 国庫支出金の財源内訳				
市債				
その他				
一般財源	3,374	2,739	2,227	

③事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	尼崎市体育協会の構成団体の会員数							単位	人	
目標・実績	目標値	20,535	達成年度	29年度	25年度	19,443	26年度	17,309	27年度	20,401
27年度の目標に対する達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input type="checkbox"/> 下回った 平成25年度に策定した総合計画(前期)の最終年度である平成29年度までに平成24年度実績(19,557人)に対して5%増を目標としている。体育協会の会員数は、ここ数年減少傾向にあったが、平成27年度は大幅に増加し、概ね目標値を達成した。									

④必要性・有効性の点検

必要性・有効性	尼崎市体育協会は、本市のスポーツ振興の一翼を担う団体であり、特に競技スポーツ分野では中心的な役割を果たしている。また、尼崎市レクリエーション協会は、生涯スポーツサービスシステムなど、市民のレクリエーション活動の推進に寄与している。これらの団体の活動を支援することにより、市民の健全な心身の発達と健康づくりを図っている。
---------	---

⑤受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

⑥他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	体育協会補助金 阪神6市(川西市、三田市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市)で実施
---------------	---

⑦担い手の点検

現状の委託等	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部 <input checked="" type="checkbox"/> 無																								
委託等の可能性	<input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等の余地無																								
協働の領域	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="5">市民の領域 ⇄ 行政の領域</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> <td>E</td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>将来像</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		市民の領域 ⇄ 行政の領域						A	B	C	D	E	現状		●				将来像		○			
	市民の領域 ⇄ 行政の領域																								
	A	B	C	D	E																				
現状		●																							
将来像		○																							
内容	各団体が地域に密着した活動を展開することができるよう支援している。																								

⑧総合評価

総合評価	維持 尼崎市体育協会等の活動を支援することで、市民の健全な心身の発達と明るい豊かな健康づくりと都市づくりが図られている。
------	--

⑨改善の方向性

今後の改善策	今後も、引き続き尼崎市体育協会等の活動を支援し、市民の健全な心身の発達と明るい豊かな健康づくり等を図る。
--------	--

平成28年度 事務事業シート（平成27年度決算）

事務事業名	阪神南地区スポーツ推進委員会等負担金	CA6A	事業分類	補助金・負担金
根拠法令	—		事業区分	裁量的
個別計画	尼崎市生涯スポーツ振興計画(評価:無)		会計	01 一般会計
事業開始年度	昭和41年度		款	50 教育費
施策	02 生涯学習		項	40 保健体育費
			目	15 社会体育費

施策の展開方向	(02-2) 健康の保持・増進を図るため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組む。		
局	教育委員会事務局	課	スポーツ振興課
所属長名	竹原 努		

①事業概要

事業実施趣旨	阪神南地区3市(尼崎市・西宮市・芦屋市)のスポーツ推進委員会が構成され、運営している阪神南スポーツ推進委員会の活動の活発化を図る。
対象(誰を・何を)	尼崎市スポーツ推進委員会等
求める成果(どのような状態にしたいか)	阪神南地区のスポーツ推進委員会相互の連絡を密にし、その活動の活発化を図ることにより、阪神南地区3市(尼崎市・西宮市・芦屋市)の社会体育振興に寄与できている。
事業概要	阪神南地区スポーツ推進委員会等の活動の活発化を図るため、負担金を支出する。
実施内容	<p>(1)阪神南スポーツ推進委員会負担金 各市間相互の連絡提携 スポーツ振興に関する調査研究 会員の資質向上を図るための研究会等の開催</p> <p>スポーツ推進委員会の活動 (スポーツ推進委員嘱人数 59人) 要請指導 ……3,527人 さわやか活動 ……5,701人</p> <p>(2)阪神地区都市対抗駅伝大会分担金 阪神間7市1町が主催し、駅伝を通じて各市町との交流を図る。 男女各2チーム 40人</p> <p>(3)産業廃棄物管理責任者講習会出席者負担金 特別管理産業廃棄物の知識及び技術を習得し、適切な管理を図る。</p>

②事業費

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	120	136	141	
負担金補助及び交付金	120	136	141	
人件費 B	445	1,213	480	
職員人工数	0.06	0.17	0.06	
職員人件費	445	1,213	480	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	565	1,349	621	
C 国庫支出金の財源内訳				
真支出金				
市債				
その他				
一般財源	565	1,349	621	

③事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	—							単位	—		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	25年度	—	26年度	—	27年度	—
27年度の目標に対する達成状況	<input type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input type="checkbox"/> 下回った		阪神間のスポーツ推進委員会相互の連絡を密にし、その活動の活発化を図ることにより、阪神南地区3市(尼崎市・西宮市・芦屋市)の社会体育振興に寄与している。								

④必要性・有効性の点検

必要性・有効性	阪神南地区3市(尼崎市・西宮市・芦屋市)のスポーツ推進委員会相互間の連絡提携、スポーツ振興に関する調査研究及び研究会等の開催などにより、スポーツ推進委員会の活動が活発化されることは、本市の社会体育振興に必要である。
---------	---

⑤受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

⑥他自治体比較

他自治体及び基準比較	スポーツ推進委員嘱人数(平成27年4月1日現在) 芦屋市…27人 西宮市…77人 伊丹市…34人 宝塚市…20人 川西市…32人 三田市…22人
------------	--

⑦担い手の点検

現状の委託等	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外	地方公共団体として参画している事業である。
委託等の可能性	<input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等の余地無	
協働の領域	市民の領域 ⇄ 行政の領域 A B C D E	内容
	現状 ●	将来像 ○
	阪神南地区各市のスポーツ振興を図るためには、行政が主体となって取り組むべきである。	

⑧総合評価

総合評価	維持	阪神南地区3市(尼崎市・西宮市・芦屋市)の各市間相互の連絡提携、スポーツ振興に関する調査研究及び研究会等の開催などが実施され、スポーツ推進委員会の活動が活発化され、本市の社会体育振興に寄与している。
------	----	---

⑨改善の方向性

今後の改善策	本事業は今後も継続して実施し、本市の社会体育振興に寄与する。
--------	--------------------------------

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	地区体育館等指定管理者管理運営事業費 CA4V	事業分類	施設管理運営
根拠法令	尼崎市立社会体育施設の設置及び管理に関する条例	事業区分	義務等
個別計画	尼崎市生涯スポーツ振興計画(評価:無)	会計	01 一般会計
事業開始年度	平成18年度	款	50 教育費
施策	02 生涯学習	項	40 保健体育費
		目	15 社会体育費

施策の展開方向	(02-2) 健康の保持・増進を図るため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組む。		
局	教育委員会事務局	課	スポーツ振興課
所属長名	竹原 努		

①事業概要

事業実施趣旨	社会体育施設の指定管理者として、公益財団法人尼崎市スポーツ振興事業団に屋内プール・地区体育館の管理運営を委託している。																								
対象(誰を・何を)	社会体育施設利用者																								
求める成果(どのような状態にしたいか)	公の施設の管理について、民間の力を活用し、経費の縮減等を行うなか、住民サービスの向上が図られている。																								
事業概要	地区体育館等の管理運営を指定管理者に代行させ、効率的・効果的な管理運営を図る。																								
実施内容	<p>1 実施概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成18年4月1日から指定管理者制度を導入 指定期間 平成24年4月1日～平成29年3月31日(5年間) 4期目 指定管理者 公益財団法人尼崎市スポーツ振興事業団 <p>2 施設概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業開始年度 昭和57年度 施設数 地区体育館6、屋内プール1 <p>3 事業内容、実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>実施場所</th> <th>参加・利用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>屋内プール・一般開放</td> <td>サンビック尼崎屋内プール</td> <td>5,439人</td> </tr> <tr> <td>サルス(自主事業)</td> <td>サンビック尼崎屋内プール</td> <td>74,843人</td> </tr> <tr> <td>健康づくり教室</td> <td>各地区体育館</td> <td>102,101人</td> </tr> <tr> <td>スポーツプラザ</td> <td>各地区体育館</td> <td>56,028人</td> </tr> <tr> <td>各室団体利用</td> <td>各地区体育館</td> <td>74,491人</td> </tr> <tr> <td>サルス(自主事業)</td> <td>各地区体育館</td> <td>99,767人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>412,669人</td> </tr> </tbody> </table>	事業内容	実施場所	参加・利用者数	屋内プール・一般開放	サンビック尼崎屋内プール	5,439人	サルス(自主事業)	サンビック尼崎屋内プール	74,843人	健康づくり教室	各地区体育館	102,101人	スポーツプラザ	各地区体育館	56,028人	各室団体利用	各地区体育館	74,491人	サルス(自主事業)	各地区体育館	99,767人	合計		412,669人
事業内容	実施場所	参加・利用者数																							
屋内プール・一般開放	サンビック尼崎屋内プール	5,439人																							
サルス(自主事業)	サンビック尼崎屋内プール	74,843人																							
健康づくり教室	各地区体育館	102,101人																							
スポーツプラザ	各地区体育館	56,028人																							
各室団体利用	各地区体育館	74,491人																							
サルス(自主事業)	各地区体育館	99,767人																							
合計		412,669人																							

②事業費

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	268,716	268,653	265,809	
委託料	255,876	255,814	255,809	指定管理委託料
使用料及び賃借料	12,840	12,839	10,000	地区体育館使用料
人件費 B	1,655	1,337	880	
職員人工数	0.23	0.17	0.11	
職員人件費	1,655	1,337	880	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	270,371	269,990	266,689	
C 国庫支出金の財源内訳				
市債				
その他	13,045	12,991	13,260	健康づくり教室受講料等
一般財源	257,326	256,999	253,429	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	指定管理関係経費(屋内プール・地区体育館) CA4W	事業分類	施設管理運営
根拠法令	—	事業区分	義務等
個別計画	尼崎市生涯スポーツ振興計画(評価:無)	会計	01 一般会計
事業開始年度	平成18年度	款	50 教育費
施策	02 生涯学習	項	40 保健体育費
		目	15 社会体育費

施策の展開方向	(02-2) 健康の保持・増進を図るため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組む。		
局	教育委員会事務局	課	スポーツ振興課
所属長名	竹原 努		

①事業概要

事業実施趣旨	地区体育館等の管理運営を指定管理者に代行させ、効率的・効果的な管理運営を図っている。
対象(誰を・何を)	屋内プール・地区体育館
求める成果(どのような状態にしたいか)	公の施設の管理について、民間の力を活用し、経費の縮減等を行うなか、住民サービスの向上が図られている。
事業概要	屋内プール・地区体育館(立花・園田体育館を除く)の適切な維持管理を図る。
実施内容	<p>屋内プール・地区体育館の施設維持管理経費</p> <ul style="list-style-type: none"> 火災保険料 屋内プール 地区体育館(立花・園田体育館を除く) 使用料及び賃借料 屋内プール電話交換機リース代

②事業費

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	556	568	336	
役務費	283	295	307	火災保険料
使用料及び賃借料	273	273	29	屋内プール電話交換機リース代
人件費 B	445	446	480	
職員人工数	0.06	0.06	0.06	
職員人件費	445	446	480	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	1,001	1,014	816	
C 国庫支出金の財源内訳				
市債				
その他				
一般財源	1,001	1,014	816	

平成28年度 事務事業シート（平成27年度決算）

事務事業名	地区体育館等整備事業費	CA5A	事業分類	ハード事業
根拠法令	—		事業区分	義務等
個別計画	尼崎市生涯スポーツ振興計画(評価:無)		会計	01 一般会計
事業開始年度	—		款	50 教育費
施策	02 生涯学習		項	40 保健体育費
			目	15 社会体育費

施策の展開方向	(02-2) 健康の保持・増進を図るため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組む。		
局	教育委員会事務局	課	スポーツ振興課
		所属長名	竹原 努

①事業概要

事業実施趣旨	公共施設の適正な維持管理と利用者の安全確保のため、施設整備等を行う。
対象 (誰を・何を)	屋内プール、地区体育館
求める成果 (どのような状態にしたいか)	屋内プール、地区体育館の施設整備を行うことで、市民が安全、快適にスポーツを楽しめる環境が提供されている。
事業概要	公共施設の適正な維持管理と利用者の安全確保のため、施設整備等を行う。
実施内容	<p><平成27年度実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・武庫体育館屋上防水工事 ・園田公民館・体育館外壁改修工事

②事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	15,667	13,630	0	※28年度は休止
需用費	13	5	0	
工事請負費	15,189	12,909	0	武庫体育館屋上防水工事等
委託料	465	716	0	
人件費 B	445	446	0	
職員人工数	0.06	0.06	0.00	
職員人件費	445	446	0	
嘱託等人件費			0	
合計 C (A+B)	16,112	14,076	0	
C 国庫支出金の財源内訳				
国庫支出金				
市債	8,000			社会体育施設整備事業債
その他				
一般財源	8,112	14,076	0	

(このページは白紙です)

平成28年度 事務事業シート（平成27年度決算）

事務事業名	家庭・地域教育推進事業費	C01K	事業分類	ソフト事業
根拠法令	社会教育法		事業区分	裁量的
個別計画	—		会計	01 一般会計
事業開始年度	平成5年度		款	50 教育費
施策	02 生涯学習		項	35 社会教育費
			目	10 公民館費

施策の展開方向	(02-3) 生涯学習やスポーツ活動を通じて、生きがいづくりや地域での交流を促進していく。		
局	教育委員会事務局	課	中央公民館
所属長名	久山 修司		

①事業概要

事業実施趣旨	地域社会が大きく変化し、地域全体で子育てをしていく機能が低下する中、地域の持つ教育機能を回復させることなどを目的とし、各種講座事業を実施する。また、子育ての情報・知識を提供し、地域で子育てを支援する環境づくりを目指す。
対象 (誰を・何を)	市民
求める成果 (どのような状態にしたいか)	地域で子育てを支援する機運が醸成され、地域の教育機能の充実が図られている。
事業概要	地域のボランティアの発掘・育成、児童の学校外活動の支援、家庭教育機能の強化などに係る各種講座を実施する。
実施内容	<p><平成27年度実績></p> <p>ファミリーサポーター育成事業 1講座 4回 31人 子育て学習世代間交流事業 7講座 82回 2,982人 子どもふれあいスクール事業 42講座 153回 4,075人 ボランティア等養成講座 3講座 15回 431人 公民館夏休みオープンスクール 48講座 84回 649人</p>

②事業費

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	1,623	1,543	1,628	
報償費	1,336	1,228	1,262	講師謝礼
需用費	278	306	333	資料作成用消耗品
役員費	9	9	33	ボランティア障害保険料等
人件費 B	24,012	25,983	24,564	
職員人工数	3.05	3.15	2.95	
職員人件費	20,637	22,352	20,427	
嘱託等人件費	3,375	3,631	4,137	
合計 C(A+B)	25,635	27,526	26,192	
C 国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他			23	
内訳 一般財源	25,635	27,526	26,169	

③事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	講座参加者数								単位	人
目標・実績	目標値	5,378	達成年度	29年度	25年度	7,062	26年度	7,785	27年度	8,168
27年度の目標に対する達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input type="checkbox"/> 下回った									
	地域のボランティア等の協力を得ながら実施している、子育て学習世代間交流事業では、子育てに不安を抱える母親の不安解消の一助となっており、子どもふれあいスクールでは、地域の子どもの様々な体験の場として定着している。また、平成27年度拡充事業である、公民館夏休みオープンスクールにおいては、公民館登録グループ等による地域の親子への学びの提供及び交流が図られた。									

④必要性・有効性の点検

必要性・有効性	地域の子どもの豊かな体験に寄与するとともに、親子対象事業では、親同士やボランティア等との交流を通じ、地域ぐるみで子育てができる環境づくりにつながっている。公民館では家庭・地域教育推進事業を実施するだけでなく、地域での子育て支援策につなげていく取り組みを行っており、ファミリーサポーター養成講座や子育て学習世代間交流事業を中心として取り組んでいく必要がある。
---------	--

⑤受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	本事業は、ボランティアの育成や子育ての不安の解消、小学生の学校外活動の充実など地域の子育て基盤の醸成を図る事業であり、公的責任で行うべき事業であることから、受益者負担はなじまない。
-----------------	--	--

⑥他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	阪神間他都市においても同内容の事業について無料で実施している。保健分野と連携した事業を実施しているのは本市のみである。
---------------	---

⑦担い手の点検

現状の委託等	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等の余地無	公民館以外の他の事業とも連携し相乗効果を上げていることから、民間委託はなじまない。																								
委託等の可能性																										
協働の領域	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="5">市民の領域 ⇄ 行政の領域</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>D</td> <td>E</td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>将来像</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table>		市民の領域 ⇄ 行政の領域						A	B	C	D	E	現状				●		将来像				○		講座の実施にあたっては、公民館が主体性を持ち、子育てに悩んでいる方を支援できる環境づくりを協働の取り組みとして地域で実施していく必要がある。
	市民の領域 ⇄ 行政の領域																									
	A	B	C	D	E																					
現状				●																						
将来像				○																						

⑧総合評価

総合評価	維持	子育て支援ボランティアの協力・支援を受けながら、子育て中の親同士や親子などが、気軽に話し合える機会が提供できており、また、公民館夏休みオープンスクールにおいて、公民館登録グループ等による地域の親子への学びの提供及び交流が図られた。今後も総合的、効果的に事業展開を図り、子育て不安の解消や地域での子育て基盤の強化を図ることができる事業として継続していく。
------	----	--

⑨改善の方向性

今後の改善策	引き続き、創作活動などを中心に、子どもの学習意欲の向上や、親子のふれあいを深め、実技を交えるなど様々な視点から親子参加型の子育て講座を併せて展開する。また、講座をサポートするボランティアとの世代を超えた交流の場を提供し、家庭や地域での子育ての不安解消を図ることで子育て基盤を充実・強化し、生涯を通じた学習の機会を創る。公民館夏休みオープンスクールについては、公民館登録グループ等による地域への学びの還元や地域の親子等との交流が図れることから、公民館登録グループ等の参加を一層促していく。
--------	---

平成28年度 事務事業シート（平成27年度決算）

事務事業名	市民参加・交流・連携推進事業費	C021	事業分類	ソフト事業
根拠法令	社会教育法		事業区分	裁量的
個別計画	—		会計	01 一般会計
事業開始年度	昭和54年		款	50 教育費
施策	02 生涯学習		項	35 社会教育費
			目	10 公民館費

施策の展開方向	(02-3) 生涯学習やスポーツ活動を通じて、生きがいづくりや地域での交流を促進していく。		
局	教育委員会事務局	課	中央公民館
所属長名	久山 修司		

① 事業概要

事業実施趣旨	障害者の社会参加を促すため、教養・生活文化・レクリエーション等、喜びと生きがいを広げる学習と健常者の交流により、障害者の住みよい社会づくりを目指す。また、公民館まつり事業は、公民館グループとして学習成果を発表する場を提供し、グループ相互の交流と地域住民の交流による地域の活性化及び公民館活動の振興を図る。
対象（誰を・何を）	市民
求める成果（どのような状態にしたいか）	障害者が住みやすい社会が形成されているとともに、地域の活性化及び公民館活動の振興が図られている。
事業概要	障害者の社会参加の促進に係るふれあい学級事業は、肢不自由者、聴覚・言語障害者、視覚障害者を対象とした3つの事業により構成、それぞれの障害の種類別に配慮し、健常者との交流を図る事業として実施する。また、公民館グループ等の学習成果の場として、公民館まつりを各地区公民館において実施する。
実施内容	<p><平成27年度実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ふれあい学級事業 ・いきいき学級（肢体障害者と健常者を対象） 1講座 3回 63人 ・やまびこ学級（聴覚障害者と健常者を対象） 1講座 5回 31人 ・ひかり学級（視覚障害者と健常者を対象） 1講座 4回 212人 <p>公民館まつり 6地区館 12回 10,531人 キャンペーン講座 11講座 22回 219人</p>

② 事業費

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	87	111	216	
報償費	84	107	200	講師謝礼・介護謝礼
需用費	3	4	8	資料作成用消耗品
役員費			8	保険料
人件費 B	16,650	21,506	22,362	
職員人工数	2.77	3.04	3.19	
職員人件費	15,942	19,614	20,080	
嘱託等人件費	708	1,892	2,282	
合計 C (A+B)	16,737	21,617	22,578	
C 国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				8
一般財源	16,737	21,617	22,570	

③ 事業成果の点検 ※ハード事業については進捗管理

評価指標	講座参加者数							単位	人	
目標・実績	目標値	10,209	達成年度	29年度	25年度	10,729	26年度	10,686	27年度	11,056
27年度の目標に対する達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> (概ね)達成 <input type="checkbox"/> やや達成できず <input type="checkbox"/> 下回った		いきいき学級事業においては、身体障害者福祉センターの協力を得て、共催事業として風船バレーを実施しており、その他の2学級においても講演会、実技などは多様な講座を実施し、健常者との交流を図ることができた。公民館まつり事業では、各地区公民館においてグループ相互の交流と地域住民の交流を図ることができた。							

④ 必要性・有効性の点検

必要性・有効性	ふれあい学級事業は、障害者と健常者が教養・生活文化・レクリエーション等の学習の場で交流する機会を創出し、障害者の生きがいの醸成と社会参加を促進する事業であり、今後とも必要性の高い事業である。公民館まつり事業は公民館グループが日頃の成果を発表し、地域住民とも交流を深める重要な事業である。
---------	---

⑤ 受益と負担の適正化の点検

現状の受益者負担見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	共生社会の実現という社会教育の中心的課題の一つであり、受益者負担を求める性質の事業ではない。また、公民館まつり事業も、生涯学習に係る成果発表の場であり、受益者負担を求める事業でない。
-----------------	--	---

⑥ 他自治体比較

他自治体及び国との基準比較	阪神間他都市においても、視覚、聴覚、言語障害や肢体障害者、また、発達障害者等を対象とした事業を実施されている。また、公民館まつりについても、阪神間のほとんどの自治体で同様の事業が実施されている。
---------------	---

⑦ 担い手の点検

現状の委託等	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 法に基づき市が直接全てを実施すべき業務 <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外 <input type="checkbox"/> 委託等の余地有 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等の余地無	「ひかり学級」、「やまびこ学級」は、県事業であり阪神間自治体の輪番制で実施するため県との調整が必要である。なお、肢体障害者を対象とした「いきいき学級」については、平成23年度より身体障害者福祉センターとの共催事業として実施している。また、公民館まつりは市民による実行委員会方式で実施されている。
委託等の可能性		
協働の領域	市民の領域 ⇄ 行政の領域 A B C D E 現状 ● 将来像 ○	講座の実施にあたって、公民館が主体性を持ち、幅広く参加を呼びかけ、共生社会の実現に向けた協働の取り組みとして広げていく必要がある。

⑧ 総合評価

総合評価	維持	ふれあい学級事業は、健常者と障害者の交流を図る事業として貴重な場面設定ができているが、健常者の参加促進について努めているものの、参加が少ないことが課題である。公民館まつり事業は、地域住民との交流を通して、市民が主体的に学ぶ生涯学習社会の実現に向けた啓発事業としての意義は大きい。
------	----	---

⑨ 改善の方向性

今後の改善策	ふれあい学級事業においては、健常者の参加を促進しよう今後も努めていく。また、公民館グループはこれまでも地域のまつりや特別養護老人ホームなどでボランティア活動を行っているが、今後においてもこうした取り組みを充実するよう公民館のコーディネート機能を強化していく。
--------	---

平成28年度 事務事業シート（平成27年度決算）

事務事業名	旧梅香小学校敷地複合施設整備事業費 C03X	事業分類	ハード事業
根拠法令	—	事業区分	義務等
個別計画	—	会計	01 一般会計
事業開始年度	平成27年度	款	50 教育費
施策	02 生涯学習	項	35 社会教育費
		目	05 社会教育総務費

施策の展開方向	(02-3) 生涯学習やスポーツ活動を通じて、生きがいづくりや地域での交流を促進していく。		
局	教育委員会事務局	課	社会教育課
所属長名	中川 まゆみ		

① 事業概要

事業実施趣旨	生涯学習の推進を通して、市民の出あい、学びあい、支えあい、つなぎあいを育み、活発で元気な地域づくりを図る拠点として、旧梅香小学校跡地に中央公民館と多目的ホール等の複合施設を整備する。
対象 (誰を・何を)	建設予定の中央公民館及び多目的ホール
求める成果 (どのような状態にしたいか)	生涯学習の推進を通して、市民の出あい、学びあい、支えあい、つなぎあいを育み、活発で元気な地域づくりを図る拠点となっている。
事業概要	旧梅香小学校敷地複合施設のあり方市民会議においてまとめられた「学びあい、支えあい、つなぎあいを育み、活発で元気な地域づくりを計る拠点」づくりに向けて、設計を行う。
実施内容	平成27年4月27日から28年3月末までの約11カ月間（基本設計(4ヶ月)及び実施設計(7ヶ月)で設計を行った。

② 事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A		12,047	547,100	
委託料		12,047	4,800	
需用費			1,200	
工事請負費			540,400	
役務費			700	
人件費 B		634	640	
職員人工数		0.08	0.08	
職員人件費		634	640	
嘱託等人件費				
合計 C (A+B)		12,681	547,740	
C 国庫支出金の財源内訳				
国庫支出金				
市債		10,800	491,700	
その他				
一般財源		1,881	56,040	